

鶴 監 発 第 3 3 号
令和 5 年 8 月 8 日

鶴岡市長 皆 川 治 様

鶴岡市監査委員 叶 野 明 美

鶴岡市監査委員 加 藤 鑛 一

令和 4 年度鶴岡市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度鶴岡市病院事業会計、令和 4 年度鶴岡市水道事業会計及び令和 4 年度鶴岡市下水道事業会計の決算について審査したので、別紙のとおりその意見書を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1

鶴岡市病院事業会計

1. 業務実績と経営分析	2
(1) 業務実績	2
(2) 主要工事及び医療機器等	5
(3) 市立荘内看護専門学校	5
(4) 経営分析	5
2. 決算の状況	10
(1) 収益的収入及び支出	10
(2) 資本的収入及び支出	10
3. 損益計算書	13
(1) 収 益	13
(2) 費 用	14
4. 貸借対照表	21
(1) 資 産	21
(2) 負 債	21
(3) 資 本	21
5. キャッシュ・フロー計算書	28
6. 財務分析	32
7. むすび	34

参考資料

1 経営分析表	2 費用使途別比率表	3 費用節別比率表
---------	------------	-----------

鶴岡市水道事業会計

1. 業務実績と経営分析	36
(1) 業務実績	36
(2) 主要工事	37
(3) 経営分析	37
2. 決算の状況	40
(1) 収益的収入及び支出	40
(2) 資本的収入及び支出	40
3. 損益計算書	42
(1) 収 益	42
(2) 費 用	44
4. 貸借対照表	46
(1) 資 産	46
(2) 負 債	46
(3) 資 本	47
5. キャッシュ・フロー計算書	49
6. 財務分析	51
7. むすび	53

参考資料

- | | | |
|---------|------------|-----------|
| 1 経営分析表 | 2 費用使途別比率表 | 3 費用節別比率表 |
|---------|------------|-----------|

鶴岡市下水道事業会計

1. 業務実績と経営分析	5 5
(1) 業務実績	5 5
(2) 主要工事	5 7
(3) 経営分析	5 7
2. 決算の状況	5 9
(1) 収益的収入及び支出	5 9
(2) 資本的収入及び支出	5 9
3. 損益計算書	6 1
(1) 収 益	6 1
(2) 費 用	6 2
4. 貸借対照表	6 5
(1) 資 産	6 5
(2) 負 債	6 5
(3) 資 本	6 5
5. キャッシュ・フロー計算書	6 8
6. 財務分析	7 0
7. むすび	7 2

参考資料

- | | | |
|---------|------------|-----------|
| 1 経営分析表 | 2 費用使途別比率表 | 3 費用節別比率表 |
|---------|------------|-----------|

凡 例

- 本文及び表中で用いる金額のうち、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計等が一致しない場合がある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計等が一致しない場合がある。
- 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、「皆減」は前年度に該当数値はあったが、当年度に発生しなかった場合を表示した。
- ポイントとは、百分率(%)間の比較である。
- 各表中の符号は、次のとおりである。
 - 「0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0.0」… 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」… 皆無又は該当数値がないもの

令和4年度鶴岡市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度 鶴岡市病院事業会計決算

令和4年度 鶴岡市水道事業会計決算

令和4年度 鶴岡市下水道事業会計決算

第2 審査の方法

令和5年6月30日付で市長から審査に付された鶴岡市病院事業会計、鶴岡市水道事業会計及び鶴岡市下水道事業会計の決算報告書及び財務諸表が、その事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているか否かについて、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求める方法により審査した。

第3 審査の期間

令和5年6月30日から令和5年8月3日まで

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令に準拠して調製され、経営成績並びに財政状態を適正に表示しており、決算の計数については正確で正当なものであり、また、予算の執行については、おおむね適正であると認められた。

鶴岡市病院事業会計

令和4年度鶴岡市病院事業会計決算審査意見

1. 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

① 荘内病院

業務実績は第1表のとおりであり、患者数は、入院が13万3,092人（うちドック630人）、外来が18万2,288人（うちドック・検診1,530人）、合計で31万5,380人となっている。

前年度に比べ、入院で1,565人(1.2%)、外来で8,562人(4.9%)、それぞれ増加しており、合計では1万127人(3.3%)増加している。稼働病床利用率は71.0%で前年度に比べて0.5ポイント高く、外来入院患者比率は137.0%で前年度に比べて4.9ポイント高くなっている。

また、職員数では、医師、薬剤師、診療放射線技師、栄養士、臨床工学技士、事務職員が増加し、理学療法士、言語聴覚士、看護師が減少し、合計では7人の増員となっている。

患者1人当りの医業収益は3万4,165円で前年度に比べ802円、患者1人当りの医業費用は3万8,580円で前年度に比べ128円、それぞれ増加している。患者1人当りの収益と費用については、費用の方が4,415円上回っているが、損失額は前年度より674円減少している。

② 湯田川温泉リハビリテーション病院

業務実績は第1表のとおりであり、患者数は、入院が3万4,792人、外来が8,478人、合計で4万3,270人となっている。前年度に比べ、入院で288人(0.8%)増加し、外来は531人(5.9%)減少しており、合計では243人(0.6%)減少している。患者1人当りの医業収益は2万8,943円で前年度に比べ191円増加し、患者1人当りの医業費用は2万9,921円で前年度に比べ129円減少している。患者1人当りの収益と費用については費用の方が978円上回っているが、損失額は前年度より320円減少している。

第1表 業務実績

区 分			荘 内 病 院				湯田川温泉リハビリテーション病院			
			4年度	3年度	2年度	R4:R3 増 減	4年度	3年度	2年度	R4:R3 増 減
病 床 数 (床)			521	521	521	0	120	120	120	0
患 者 数	入院	年 計 (人)	133,092	131,527	130,126	1,565	34,792	34,504	36,363	288
		1日平均 (人)	364.6	360.3	356.5	4.3	95.3	94.5	99.6	0.8
	外来	年 計 (人)	182,288	173,726	161,719	8,562	8,478	9,009	8,243	-531
		1日平均 (人)	750.2	717.9	665.5	32.3	30.4	30.4	27.1	0.0
	計	年 計 (人)	315,380	305,253	291,845	10,127	43,270	43,513	44,606	-243
		1日平均 (人)	1,114.8	1,078.2	1,022.0	36.6	125.7	124.9	126.7	0.8
稼働病床利用率 (%)			71.0	70.5	69.8	0.5	79.4	78.8	83.0	0.6
外来入院患者比率 (%)			137.0	132.1	124.3	4.9	24.4	26.1	22.7	-1.7
職 員 数 (人)	医 師	78	75	76	3	-	-	-	-	
	薬 剤 師	20	19	18	1	-	-	-	-	
	診療放射線技師	17	16	17	1	-	-	-	-	
	臨床検査技師	25	25	24	0	-	-	-	-	
	理学療法士	14	15	15	-1	-	-	-	-	
	作業療法士	6	6	6	0	-	-	-	-	
	言語聴覚士	3	4	4	-1	-	-	-	-	
	栄 養 士	6	5	5	1	-	-	-	-	
	視能訓練士	2	2	2	0	-	-	-	-	
	歯科衛生士	2	2	2	0	-	-	-	-	
	臨床工学技士	15	14	13	1	-	-	-	-	
	臨床心理士	1	1	1	0	-	-	-	-	
	看 護 師	448	449	441	-1	-	-	-	-	
	事 務 職 員	41	38	37	3	1	1	1	0	
	小 計	678	671	661	7	1	1	1	0	
	看護専門学校	10	10	9	0	-	-	-	-	
	合 計	688	681	670	7	1	1	1	0	
患者1人当り医業収益(円)			34,165	33,363	33,658	802	28,943	28,752	28,750	191
患者1人当り医業費用(円)			38,580	38,452	39,114	128	29,921	30,050	29,915	-129

※1 稼働病床利用率からは人間ドック分10床除く

※2 職員数のうち医師については臨時医師を含む

第1表の附表 診療科別患者取扱数(荘内病院)

(延人員 単位:人)

区 分		内 科	精神科	神経内科	呼吸器科	消化器科	循環器科	小児科	外 科
入 院	4 年 度	26,401	-	6,880	3,523	15,704	15,473	7,742	15,405
	3 年 度	24,879	-	5,000	3,344	16,884	15,595	7,251	16,130
	2 年 度	20,763	-	5,627	2,544	15,363	14,237	7,107	16,102
	R4：R3増減	1,522	-	1,880	179	-1,180	-122	491	-725
外 来	4 年 度	52,487	496	5,346	3,016	11,576	8,422	14,032	15,307
	3 年 度	48,904	520	5,449	2,815	10,947	8,138	10,778	14,573
	2 年 度	42,188	466	5,451	2,056	10,473	7,843	9,332	15,103
	R4：R3増減	3,583	-24	-103	201	629	284	3,254	734
合 計	4 年 度	78,888	496	12,226	6,539	27,280	23,895	21,774	30,712
	3 年 度	73,783	520	10,449	6,159	27,831	23,733	18,029	30,703
	2 年 度	62,951	466	11,078	4,600	25,836	22,080	16,439	31,205
	R4：R3増減	5,105	-24	1,777	380	-551	162	3,745	9

区 分		整形外科	形成外科	脳神経外科	小児外科	皮膚科	泌尿器科	心臓血管外科 呼吸器科	産科婦人科
入 院	4 年 度	19,510	2	8,024	641	244	4,036	-	6,637
	3 年 度	21,208	7	7,312	547	163	4,870	-	6,156
	2 年 度	23,328	6	9,104	622	49	6,026	-	6,927
	R4 : R3 増減	-1,698	-5	712	94	81	-834	-	481
外 来	4 年 度	15,049	1,909	4,984	1,480	1,407	12,535	1,592	8,052
	3 年 度	18,408	1,623	5,305	1,431	1,602	11,591	1,649	7,768
	2 年 度	16,228	1,851	5,636	1,413	1,708	11,200	1,838	7,391
	R4 : R3 増減	-3,359	286	-321	49	-195	944	-57	284
合 計	4 年 度	34,559	1,911	13,008	2,121	1,651	16,571	1,592	14,689
	3 年 度	39,616	1,630	12,617	1,978	1,765	16,461	1,649	13,924
	2 年 度	39,556	1,857	14,740	2,035	1,757	17,226	1,838	14,318
	R4 : R3 増減	-5,057	281	391	143	-114	110	-57	765

区 分		眼 科	耳鼻咽喉科	放射線科	麻酔科	歯科口腔外科	漢方内科	ドック・検診	計
入 院	4 年 度	1,000	60	-	-	1,180	-	630	133,092
	3 年 度	1,079	135	-	-	967	-	-	131,527
	2 年 度	1,109	130	-	-	1,082	-	-	130,126
	R4 : R3 増減	-79	-75	-	-	213	-	630	1,565
外 来	4 年 度	8,289	1,922	5,373	1,186	5,203	1,095	1,530	182,288
	3 年 度	9,584	2,111	3,532	1,481	5,015	502	-	173,726
	2 年 度	8,167	2,247	4,826	1,446	4,856	-	-	161,719
	R4 : R3 増減	-1,295	-189	1,841	-295	188	593	1,530	8,562
合 計	4 年 度	9,289	1,982	5,373	1,186	6,383	1,095	2,160	315,380
	3 年 度	10,663	2,246	3,532	1,481	5,982	502	-	305,253
	2 年 度	9,276	2,377	4,826	1,446	5,938	-	-	291,845
	R4 : R3 増減	-1,374	-264	1,841	-295	401	593	2,160	10,127

第1表の附表 診療科別患者取扱数(湯田川温泉リハビリテーション病院) (延人員 単位:人)

区 分		入 院	外 来					計
		医療保険 病 棟	内 科	リハビリテ ーション科	脳神経外科	通所リハビリ テーション	小 計	
年 間	4 年 度	34,792	1,351	13	23	7,091	8,478	43,270
	3 年 度	34,504	1,179	-	48	7,782	9,009	43,513
	2 年 度	36,363	68	21	40	8,114	8,243	44,606
	R4 : R3 増減	288	172	13	-25	-691	-531	-243
1 日 平 均	4 年 度	95.3	5.6	0.1	0.1	23.7	29.5	124.8
	3 年 度	94.5	4.9	-	0.2	25.3	30.4	124.9
	2 年 度	99.6	0.3	0.1	0.2	26.5	27.1	126.7
	R4 : R3 増減	0.8	0.7	0.1	-0.1	-1.6	-0.9	-0.1

(2) 主要工事及び医療機器等

建設改良費は15億5,244万円で、その内訳は、荘内病院の施設整備費が5億765万8千円(ナースコールシステム更新工事等2億1,406千円、中央監視装置本体及びネットワークコントローラー更新工事前払金1億2,496万円、空冷チラーユニット更新工事7,381万円、荘内看護専門学校移転新築工事設計業務委託5,500万円等)、機器整備費が10億2,045万8千円(統合医療情報システム更新7億9,570万9千円、内視鏡・エコー所見作成システム3,443万円、泌尿器HDカメラシステム1,299万1千円等)、リース資産購入費が91万1千円で、湯田川温泉リハビリテーション病院の施設整備費が177万6千円(下水道接続関連)、機器整備費が2,163万7千円(画像管理システム2,062万5千円等)となっている。

(3) 市立荘内看護専門学校

令和4年度の市立荘内看護専門学校の卒業生は19人で、このうち7人(前年度9人)が荘内病院に就職している。

第2表 市立荘内看護専門学校の学生数

(単位：人)

区 分	卒業者数 (3年修了者)	2年修了者数 (年度末)	1年修了者数 (年度末)	入学者数 (年度始)	入学定員	受験者数	倍率(倍)
令和4年度	19	17	17	18	20	26	1.3
令和3年度	14	20	19	20	20	37	1.9
令和2年度	17	14	21	21	20	34	1.7

(4) 経営分析(参考：地方公営企業年鑑 令和3年4月1日～令和4年3月31日)

ア. 病床利用率と1日平均患者数

① 荘内病院

病床利用率は70.0%で前年度に比べ0.8ポイント高くなっている。1日平均患者数は、入院が364.6人で前年度に比べ4.3人、外来は750.2人で前年度に比べ32.3人、それぞれ増加している。

② 湯田川温泉リハビリテーション病院

病床利用率は79.4%で前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。1日平均患者数は、入院が95.3人で前年度に比べ0.8人増加し、外来は30.4人で前年度と同じである。

第3表 病床利用率と1日平均患者数

区 分		庄 内 病 院					湯田川温泉リハビリ テーション病院	
		令 和 4年度	令 和 3年度	令 和 2年度	令 和 3 年 度			
					全 国 公 立 病 院 平 均	全国公立(黒字) 病 院 平 均	令 和 4年度	令 和 3年度
病床利用率	一般(%)	70.0	69.2	68.4	72.1	72.2	79.4	78.8
1日平均 患 者 数	入院(人)	364.6	360.3	356.5	429.0	429.0	95.3	94.5
	外来(人)	750.2	717.9	665.5	1061.0	1056.0	30.4	30.4
外来入院患者比率(%)		137.0	132.1	124.3	166.9	166.2	24.4	26.1

※1 令和4年度は人間ドック・検診を含めたもの

※2 全国公立病院平均及び全国公立(黒字)病院平均は、病床数500床以上のもの(以下同じ)

イ. 医師及び看護部門職員１人１日当り患者数

① 荘内病院

医師１人１日当り患者数は、入院が４．７人で前年度と同じ、外来が６．５人で前年度に比べ０．３人増加している。また、看護部門職員１人１日当り患者数は、入院が０．６人で前年度と同じ、外来が０．９人で前年度に比べ０．１人増加している。

② 湯田川温泉リハビリテーション病院

一般社団法人鶴岡地区医師会が指定管理者として管理運営を行っていることから、市職員は配置していない。

第４表 医師及び看護部門職員１人１日当り患者数

(単位：人)

区 分		荘 内 病 院			令 和 3 年 度	
		令和４年度	令和３年度	令和２年度	全 国 公 立 病 院 平 均	全国公立(黒字) 病 院 平 均
医 師	入 院	4.7	4.7	4.7	2.5	2.5
	外 来	6.5	6.2	5.8	4.2	4.1
看護部門	入 院	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7
	外 来	0.9	0.8	0.8	1.1	1.1

ウ. 病床１００床当り職員数

① 荘内病院

医師が１５．０人(前年度比０．６人増)、看護部門は１０７．５人(前年度比０．８人減)、薬剤部門は５．８人(前年度比０．２人減)、事務部門は１２．５人(前年度比０．８人増)、給食部門は１．３人(前年度と同じ)、放射線部門は３．５人(前年度比０．２人増)、臨床検査部門は５．８人(前年度と同じ)、その他は１１．９人(前年度比１．５人増)、全職員では１６３．３人(前年度比２．１人増)となっている。

② 湯田川温泉リハビリテーション病院

事務部門が０．８人で前年度と同じである。診療にかかる市職員は配置していない。

第５表 病床１００床当り職員数

(単位：人)

区 分		荘 内 病 院			令 和 3 年 度	
		令和４年度	令和３年度	令和２年度	全 国 公 立 病 院 平 均	全国公立(黒字) 病 院 平 均
医 師		15.0	14.4	14.6	33.2	33.3
看 護 部 門		107.5	108.3	106.7	111.2	110.3
薬 剤 部 門		5.8	6.0	5.6	5.9	5.8
事 務 部 門		12.5	11.7	11.7	20.2	20.0
給 食 部 門		1.3	1.3	1.3	2.3	2.4
放 射 線 部 門		3.5	3.3	3.6	5.5	5.4
臨 床 検 査 部 門		5.8	5.8	6.0	7.3	7.2
そ の 他		11.9	10.4	9.6	15.1	15.4
全 職 員		163.3	161.2	159.1	200.7	199.8

エ. 診療収入と診療費用の状況

① 荘内病院

患者1人1日当り診療収入は、入院が5万6,891円で前年度に比べ2,334円、外来は1万5,622円で前年度に比べ198円、それぞれ増加している。なお、前年度における全国公立病院平均と比べると、入院分、外来分ともに下回っている。

診療費用は患者1人1日当り薬品費が3,618円で、前年度に比べ315円増加している。

また、投薬薬品使用効率は79.6%で前年度に比べ3.7ポイント低く、注射薬品使用効率は89.9%で前年度に比べ1.5ポイント高くなっている。

診療収入に対する投薬注射収入の割合は9.6%で前年度に比べ0.7ポイント、検査収入の割合は7.5%で前年度に比べ0.1ポイント、放射線検査収入の割合は4.0%で前年度に比べ0.1ポイントそれぞれ高くなっている。

医業収益に対する医療材料費の割合は21.6%で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。このうち薬品費は10.4%で前年度に比べ0.7ポイント高く、その他医療材料費は11.2%で前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。また、医業収益に対する職員給与費の割合は59.4%で前年度に比べ2.3ポイント低くなっている。

患者100人当りの検査件数は547.9件で前年度に比べ15.1件、放射線検査件数は22.2件で前年度に比べ1.1件、それぞれ減少している。

検査技師1人当りの検査件数は6万1,712件で前年度に比べ338件増加し、検査収入は2,798万1千円で、前年度に比べ209万8千円増加している。放射線技師1人当りの放射線検査件数は4,118件で、前年度に比べ218件減少し、放射線検査収入は2,471万3千円で、前年度に比べ154万円増加している。

② 湯田川温泉リハビリテーション病院

患者1人1日当り診療収入は、入院が3万2,753円で前年度に比べ203円増加し、外来が1万1,661円で前年度に比べ639円減少している。

診療収入に対する投薬注射収入の割合は0.3%で前年度に比べ0.2ポイント、検査収入の割合は1.0%で前年度に比べ0.9ポイント、それぞれ低くなっている。

医業収益に対する職員給与費の割合は0.5%で前年度と同じである。

また、患者100人当りの検査件数は89.4件で、前年度に比べ0.4件、放射線検査件数は3.0件で前年度に比べ0.3件、それぞれ増加している。

なお、当病院は指定管理施設として一般社団法人鶴岡地区医師会が管理運営を行っており、病院会計処理における所要経費の大半が委託料や交付金支出となっていることから、通常の手法では経営分析数値が算出できないものとなっている。

第6表 診療収入と診療費用の状況

区 分			庄 内 病 院			令和 3 年度		湯 田 川 温 泉 リハビリテーション病院		
			4年度	3年度	2年度	全国公立 病院平均	全国公立 (黒字) 病院平均	4年度	3年度	
収 入	患者1人 1日当り 診療収入	入 院 (円)		56,891	54,557	54,554	74,356	73,921	32,753	32,550
		うち	投薬注射収入	1,563	1,209	1,140	3,358	3,311	93	167
			検査収入	1,309	1,120	800	1,682	1,662	58	137
			放射線検査収入	223	219	233	700	642	10	12
		外 来 (円)		15,622	15,424	15,148	22,082	21,425	11,661	12,300
		うち	投薬注射収入	4,372	4,151	4,287	10,265	9,633	12	10
			検査収入	3,342	3,324	2,701	4,150	4,132	1,236	2,036
			放射線検査収入	2,142	2,022	2,225	2,873	2,806	1	3
費 用	患者1人 1日当り 薬品費	投 薬 (円)	638	704	669	1,458	1,269	-	-	
		注 射 (円)	2,980	2,599	2,728	5,660	5,420	-	-	
		計 (円)	3,618	3,303	3,397	7,118	6,689	-	-	
	入院患者1人1日当り給食材料費 (円)		-	-	-	297	309	-	-	
	投薬薬品使用効率 (%)		79.6	83.3	79.2	113.7	115.3	-	-	
	注射薬品使用効率 (%)		89.9	88.4	86.3	106.3	106.9	-	-	
診療収入に 対する割合		投薬注射収入 (%)	9.6	8.9	8.8	18.4	17.6	0.3	0.5	
		検査収入 (%)	7.5	7.4	5.7	7.7	7.8	1.0	1.9	
		放射線検査収入 (%)	4.0	3.9	4.1	4.9	4.8	0.0	0.0	
医 業 収 益 比	医療材料費	薬品費 (%)	10.4	9.7	9.9	16.3	15.5	-	-	
		その他医療材料費 (%)	11.2	11.4	10.8	13.4	13.4	-	-	
		計 (%)	21.6	21.1	20.7	29.6	28.9	-	-	
	職員給与費 (%)		59.4	61.7	62.3	54.0	54.3	0.5	0.5	
検 査 の 状 況	患者100 人 当 り	検査件数 (件)	547.9	563.0	540.9	732.9	742.8	89.4	89.0	
		放射線検査件数 (件)	22.2	23.3	24.8	36.4	36.6	3.0	2.7	
	検査技師 1人当り	検査件数 (件)	61,712	61,374	58,247	72,190	73,477	-	-	
		検査収入 (円)	27,981	25,883	19,961	31,767	31,695	-	-	
	放射線技師 1人当り	放射線検査件数 (件)	4,118	4,336	4,257	4,718	4,767	-	-	
		放射線検査収入 (円)	24,713	23,173	22,947	26,700	25,936	-	-	

※全国公立病院平均及び全国公立(黒字)病院平均は、地方公営企業年鑑の数値をそのまま記載しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

オ. 室料差額の状況

① 荘内病院

室料差額収益は9,887万8千円で、前年度に比べ3.3%減少している。入院収益に対する室料差額収入の割合は1.3%で、前年度に比べ0.1ポイント、総収益に対する室料差額収入の割合は0.7%で、前年度に比べ0.1ポイント、それぞれ低くなっており、総病床数に対する室料差額対象病床数の割合は29.4%で、前年度と同じである。

② 湯田川温泉リハビリテーション病院

室料差額収益は732万6千円で、前年度に比べ6.1%減少している。入院収益に対する室料差額収入の割合は0.6%で、前年度に比べ0.1ポイント、総収益に対する室料差額収入の割合は0.5%で前年度に比べ0.1ポイント、それぞれ低くなっており、総病床数に対する室料差額対象病床数の割合は15.8%で、前年度と同じである。

第7表 室料差額の状況

(単位：円、%)

区 分			荘 内 病 院		3年度		湯田川温泉リハビリ テーション病院	
			4年度	3年度	全国公立 病院平均	全国公立 (黒字) 病院平均	4年度	3年度
室 料 差 額	1人1日 当 徴 収 額	個 室 (最高～最低)	16,500 ～6,600	16,500 ～6,600	-	-	5,500 ～1,650	5,500 ～1,650
		2人以上室 (最高～最低)	2,200 ～ 0	2,200 ～ 0	-	-	-	-
	入院収益に対する 室料差額収入の割合		1.3	1.4	1.3	1.2	0.6	0.7
	総収益に対する室料 差 額 収 入 の 割 合		0.7	0.8	0.6	0.6	0.5	0.6
	室料差額対象病床数 対 総 病 床 数 割 合		29.4	29.4	17.3	16.9	15.8	15.8

2. 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入が151億3,130万4,230円で、支出が143億6,118万5,038円となっている。また、消費税を含まない損益計算書によれば、収入が150億9,125万4,622円、支出が143億2,341万5,659円で、収支差引7億6,783万8,963円の当年度純利益となり、翌年度繰越欠損金は109億888万4,614円となっている。予算額に対する執行率は、収入が102.9%、支出が95.2%となっている。

第8表 収益的収入・支出

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 予 算 額	決 算 額			令和4年度 予算額に対 する執行率
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	
収益的収入	14,698,893,000	15,131,304,230 (15,091,254,622)	14,634,042,816 (14,596,635,782)	14,180,939,323 (14,149,486,616)	102.9
収益的支出	15,090,724,000	14,361,185,038 (14,323,415,659)	13,844,475,976 (13,805,844,230)	13,752,596,385 (13,720,210,179)	95.2
差 引	-391,831,000	770,119,192 (767,838,963)	789,566,840 (790,791,552)	428,342,938 (429,276,437)	-

※決算額欄の（ ）内は損益計算書（消費税抜）による数値

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、収入が25億2,487万5,027円、支出が30億4,685万3,839円で、差し引き5億2,197万8,812円の収入不足となっており、この不足額は過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

予算額に対する執行率は、収入が96.9%、支出が97.2%となっている。

第9表 資本的収入・支出

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 予 算 額	決 算 額			令和4年度 予算額に対 する執行率
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	
資本的収入	2,605,779,000	2,524,875,027	1,297,971,926	1,460,982,170	96.9
資本的支出	3,133,721,000	3,046,853,839	1,824,228,735	1,884,752,142	97.2
差 引	-527,942,000	-521,978,812	-526,256,809	-423,769,972	-

ア. 収入

資本的収入は前年度に比べ12億2,690万3千円(94.5%)増加している。このうち企業債は15億4,270万円で前年度に比べ11億8,520万円(331.5%)、補助金は1,158万6千円で前年度に比べ248万円(27.2%)、負担金は9億6,858万9千円で前年度に比べ4,922万3千円(5.4%)、それぞれ増加している。長期貸付金返還金は皆減、基金繰入金は200万円で前年度と同じである。

イ. 支出

資本的支出は前年度に比べ12億2,262万5千円(67.0%)増加している。このうち建設改良費は15億5,244万円で前年度に比べ11億6,184万4千円(297.5%)、企業債償還金は14億2,940万6千円で前年度に比べ1,218万8千円(0.9%)、それぞれ増加している。長期貸付金は1,000万円で前年度に比べ400万円(28.6%)減少し、看護学校整備費は5,500万円で前年度に比べ5,259万4千円増加している。

なお、企業債の未償還残高は123億1,550万5千円となっており、前年度より1億1,329万4千円増加している。

第10表 資本的収入・支出の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度		R4:R3 増減率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資 本 的 収 入	企 業 債	1,542,700,000	61.1	357,500,000	27.5	380,600,000	26.1	331.5
	補 助 金	11,586,000	0.5	9,106,000	0.7	75,121,000	5.1	27.2
	負 担 金	968,589,027	38.4	919,365,926	70.8	1,003,261,170	68.7	5.4
	寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-
	固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-
	長期貸付金返還金	-	-	10,000,000	0.8	-	-	皆減
	基 金 繰 入 金	2,000,000	0.1	2,000,000	0.2	2,000,000	0.1	0.0
	計	2,524,875,027	100.0	1,297,971,926	100.0	1,460,982,170	100.0	94.5
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	1,552,439,836	51.0	390,596,180	21.4	621,113,711	33.0	297.5
	企 業 債 償 還 金	1,429,405,979	46.9	1,417,217,514	77.7	1,249,625,201	66.3	0.9
	長 期 貸 付 金	10,000,000	0.3	14,000,000	0.8	14,000,000	0.7	-28.6
	基 金 積 立 金	8,024	0.0	9,341	0.0	13,230	0.0	-14.1
	看護学校整備費	55,000,000	1.8	2,405,700	0.1	-	-	著増
	計	3,046,853,839	100.0	1,824,228,735	100.0	1,884,752,142	100.0	67.0
差 引		-521,978,812	-	-526,256,809	-	-423,769,972	-	-0.8

第10表の附表 資本的収入・支出の内訳(荘内病院事業)

(単位: 円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度		R4:R3 増減率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資本的収入	企 業 債	1,524,500,000	63.6	325,700,000	28.0	353,600,000	26.3	368.1
	補 助 金	11,586,000	0.5	9,106,000	0.8	74,258,000	5.5	27.2
	負 担 金	859,607,459	35.9	817,183,897	70.2	912,706,542	68.0	5.2
	寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-
	固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-
	長期貸付金返還金	-	-	10,000,000	0.9	-	-	皆減
	基 金 繰 入 金	2,000,000	0.1	2,000,000	0.2	2,000,000	0.1	0.0
	計	2,397,693,459	100.0	1,163,989,897	100.0	1,342,564,542	100.0	106.0
資本的支出	建 設 改 良 費	1,529,026,596	52.4	355,261,920	21.0	579,087,019	32.8	330.4
	企業債償還金	1,325,637,651	45.4	1,318,569,745	78.0	1,173,234,040	66.4	0.5
	長 期 貸 付 金	10,000,000	0.3	14,000,000	0.8	14,000,000	0.8	-28.6
	基 金 積 立 金	8,024	0.0	9,341	0.0	13,230	0.0	-14.1
	看護学校整備費	55,000,000	1.9	2,405,700	0.1	-	-	著増
	計	2,919,672,271	100.0	1,690,246,706	100.0	1,766,334,289	100.0	72.7
差 引		-521,978,812	-	-526,256,809	-	-423,769,747	-	-0.8

第10表の附表 資本的収入・支出の内訳(湯田川温泉リハビリテーション病院事業) (単位: 円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度		R4:R3 増減率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資本的収入	企 業 債	18,200,000	14.3	31,800,000	23.7	27,000,000	22.8	-42.8
	補 助 金	-	-	-	-	863,000	0.7	-
	負 担 金	108,981,568	85.7	102,182,029	76.3	90,554,628	76.5	6.7
	寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-
	固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-
	長期貸付金返還金	-	-	-	-	-	-	-
	基 金 繰 入 金	-	-	-	-	-	-	-
	計	127,181,568	100.0	133,982,029	100.0	118,417,628	100.0	-5.1
資本的支出	建 設 改 良 費	23,413,240	18.4	35,334,260	26.4	42,026,692	35.5	-33.7
	企業債償還金	103,768,328	81.6	98,647,769	73.6	76,391,161	64.5	5.2
	長 期 貸 付 金	-	-	-	-	-	-	-
	基 金 積 立 金	-	-	-	-	-	-	-
	看護学校整備費	-	-	-	-	-	-	-
	計	127,181,568	100.0	133,982,029	100.0	118,417,853	100.0	-5.1
差 引		0	-	0	-	-225	-	-

3. 損益計算書

病院事業収益は150億9,125万5千円となり、前年度に比べ4億9,461万9千円(3.4%)増加し、費用は143億2,341万6千円で、前年度に比べ5億1,757万1千円(3.7%)増加している。この結果、当年度損益は7億6,783万9千円の純利益となったが、前年度に比べ2,295万3千円(2.9%)の利益の減少となった。

収益と費用を項目別に対比すると、医業収支では12億1,236万5千円の損失だが、前年度の損失13億9,529万9千円に比べ1億8,293万4千円(13.1%)損失額が減少している。

医業外収支は17億6,524万8千円の利益だが、前年度の利益19億3,108万3千円に比べ1億6,583万5千円(8.6%)減少している。

看護学校収支は0円で前年度と同じである。特別収支は2億1,495万6千円となっている。

第11表 収益・費用及び損益

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	R4:R3 増減率
収 益	医 業 収 益	12,249,818,508	11,649,875,214	11,314,372,604	5.1
	医 業 外 収 益	2,516,589,074	2,575,577,387	2,516,307,261	-2.3
	看護学校収益	109,890,946	116,175,562	99,044,307	-5.4
	特 別 利 益	214,956,094	255,007,619	219,762,444	-15.7
	計	15,091,254,622	14,596,635,782	14,149,486,616	3.4
費 用	医 業 費 用	13,462,183,446	13,045,174,298	12,749,542,572	3.2
	医 業 外 費 用	751,341,267	644,494,370	651,860,856	16.6
	看護学校費用	109,890,946	116,175,562	99,044,307	-5.4
	特 別 損 失	-	-	219,762,444	-
	計	14,323,415,659	13,805,844,230	13,720,210,179	3.7
事 業 損 益		767,838,963	790,791,552	429,276,437	-2.9

(1) 収益

ア. 医業収益

医業収益は122億4,981万9千円で、前年度に比べ5億9,994万3千円(5.1%)増加しており、事業収益に占める割合は81.2%で、前年度に比べて1.4ポイント高くなっている。

また、医業収益のうち、入院外来収益は116億5,782万8千円で、前年度に比べ5億6,863万8千円(5.1%)、その他医業収益は5億9,199万円で、前年度に比べ3,130万5千円(5.6%)、それぞれ増加している。

イ. 医業外収益

医業外収益は25億1,658万9千円で、前年度に比べ5,898万8千円(2.3%)減少している。

ウ. 看護学校収益

看護学校収益は1億989万1千円で、前年度に比べ628万5千円(5.4%)減少している。

エ. 特別利益

特別利益については、長期前受金戻入過年度償却見合分として2億1,495万6千円を計上している。

(2) 費用

ア. 医業費用

医業費用は134億6,218万3千円で、前年度に比べ4億1,700万9千円(3.2%)増加しており、事業費用に占める割合は94.0%で、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。このうち、給与費は69億3,199万1千円で、前年度に比べ1億298万円(1.5%)、材料費は23億7,217万4千円で、前年度に比べ1億8,233万4千円(8.3%)、経費は31億5,381万1千円で、前年度に比べ1億3,474万円(4.5%)、それぞれ増加している。

また、医業費用の医業収益に対する割合は109.9%で、前年度に比べ2.1ポイント低くなっているが、その内訳では、給与費が56.6%で前年度に比べ2.0ポイント、経費が25.7%で前年度に比べ0.2ポイント、それぞれ低くなり、材料費が19.4%で前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。

医業収益は増加しているものの、依然として医業費用を医業収益で賄えない状態となっている。

イ. 医業外費用

医業外費用は7億5,134万1千円で、前年度に比べ1億684万7千円(16.6%)増加している。医業外費用の医業外収益に対する割合は29.9%で、前年度に比べ4.9ポイント高くなっている。

ウ. 看護学校費用

看護学校費用は看護学校収益と同額の1億989万1千円で、前年度に比べ628万5千円(5.4%)減少し、看護学校費用の看護学校収益に対する割合は100.0%で、前年度と同じである。

第12表 収益の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度		R4:R3 増減率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
入院外来収益	入 院 収 益	8,711,308,132	57.7	8,298,801,406	56.9	8,275,943,347	58.5	5.0
	外 来 収 益	2,946,519,950	19.5	2,790,388,388	19.1	2,542,365,079	18.0	5.6
	計	11,657,828,082	77.2	11,089,189,794	76.0	10,818,308,426	76.5	5.1
その他医業収益	室料差額収益	106,204,000	0.7	110,006,000	0.8	105,076,000	0.7	-3.5
	公衆衛生活動収益	32,498,141	0.2	35,838,194	0.2	20,366,140	0.1	-9.3
	医療相談収益	111,403,578	0.7	104,312,669	0.7	92,795,783	0.7	6.8
	他会計負担金	222,449,000	1.5	214,542,000	1.5	209,080,000	1.5	3.7
	その他医業収益	119,435,707	0.8	95,986,557	0.7	68,746,255	0.5	24.4
	計	591,990,426	3.9	560,685,420	3.8	496,064,178	3.5	5.6
医業収益合計		12,249,818,508	81.2	11,649,875,214	79.8	11,314,372,604	80.0	5.1
医業外収益	受取利息及び配当金	8,042	0.0	16,114	0.0	13,230	0.0	-50.1
	国 県 補 助 金	1,185,760,612	7.9	1,201,391,000	8.2	906,262,000	6.4	-1.3
	他会計負担金	769,498,417	5.1	796,653,241	5.5	755,473,430	5.3	-3.4
	長期前受金戻入	489,280,281	3.2	519,394,972	3.6	763,038,537	5.4	-5.8
	引当金戻入益	2,292,945	0.0	-	-	1,077,348	0.0	皆増
	その他医業外収益	69,748,777	0.5	58,122,060	0.4	90,442,716	0.6	20.0
	計	2,516,589,074	16.7	2,575,577,387	17.6	2,516,307,261	17.8	-2.3
看護学校収益	県 補 助 金	35,000	0.0	29,000	0.0	24,000	0.0	20.7
	他会計負担金	96,086,051	0.6	102,533,893	0.7	85,263,380	0.6	-6.3
	授業料収益	13,304,700	0.1	13,058,100	0.1	13,171,500	0.1	1.9
	雑 収 益	465,195	0.0	554,569	0.0	585,427	0.0	-16.1
	計	109,890,946	0.7	116,175,562	0.8	99,044,307	0.7	-5.4
特 別 利 益		214,956,094	1.4	255,007,619	1.7	219,762,444	1.6	-15.7
合 計		15,091,254,622	100.0	14,596,635,782	100.0	14,149,486,616	100.0	3.4

第12表の附表 収益の内訳(荘内病院事業)

(単位：円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度		R4:R3 増減率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
入院 外来 収益	入 院 収 益	7,571,779,033	55.0	7,175,712,943	54.1	7,098,864,343	55.6	5.5
	外 来 収 益	2,847,656,800	20.7	2,679,574,044	20.2	2,449,751,005	19.2	6.3
	計	10,419,435,833	75.7	9,855,286,987	74.3	9,548,615,348	74.8	5.7
その 他 医 業 収 益	室 料 差 額 収 益	98,878,000	0.7	102,205,000	0.8	97,351,000	0.8	-3.3
	公衆衛生活動収益	30,530,530	0.2	30,696,221	0.2	19,588,640	0.2	-0.5
	医 療 相 談 収 益	111,403,578	0.8	104,312,669	0.8	92,795,783	0.7	6.8
	他 会 計 負 担 金	222,449,000	1.6	214,542,000	1.6	209,080,000	1.6	3.7
	その他医業収益	114,778,009	0.8	91,743,486	0.7	64,501,180	0.5	25.1
	計	578,039,117	4.2	543,499,376	4.1	483,316,603	3.8	6.4
医業収益合計		10,997,474,950	79.9	10,398,786,363	78.4	10,031,931,951	78.6	5.8
医 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,042	0.0	16,114	0.0	13,230	0.0	-50.1
	国 県 補 助 金	1,185,760,612	8.6	1,201,391,000	9.1	906,262,000	7.1	-1.3
	他 会 計 負 担 金	755,789,490	5.5	773,271,210	5.8	735,262,695	5.8	-2.3
	長期前受金戻入	425,433,032	3.1	455,356,412	3.4	700,023,566	5.5	-6.6
	引 当 金 戻 入 益	2,292,945	0.0	-	-	817,040	0.0	皆増
	その他医業外収益	67,436,238	0.5	56,423,668	0.4	83,676,215	0.7	19.5
	計	2,436,720,359	17.7	2,486,458,404	18.8	2,426,054,746	19.0	-2.0
看 護 学 校 収 益	県 補 助 金	35,000	0.0	29,000	0.0	24,000	0.0	20.7
	他 会 計 負 担 金	96,086,051	0.7	102,533,893	0.8	85,263,380	0.7	-6.3
	授 業 料 収 益	13,304,700	0.1	13,058,100	0.1	13,171,500	0.1	1.9
	雑 収 益	465,195	0.0	554,569	0.0	585,427	0.0	-16.1
	計	109,890,946	0.8	116,175,562	0.9	99,044,307	0.8	-5.4
特 別 利 益		214,956,094	1.6	255,007,619	1.9	208,811,784	1.6	-15.7
合 計		13,759,042,349	100.0	13,256,427,948	100.0	12,765,842,788	100.0	3.8

第12表の附表 収益の内訳(湯田川温泉リハビリテーション病院事業) (単位:円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度		R4:R3 増減率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
入院外 来収益	入 院 収 益	1,139,529,099	85.5	1,123,088,463	83.8	1,177,079,004	85.1	1.5
	外 来 収 益	98,863,150	7.4	110,814,344	8.3	92,614,074	6.7	-10.8
	計	1,238,392,249	93.0	1,233,902,807	92.1	1,269,693,078	91.8	0.4
その 他医 業収 益	室料差額収益	7,326,000	0.5	7,801,000	0.6	7,725,000	0.6	-6.1
	公衆衛生活動収益	1,967,611	0.1	5,141,973	0.4	777,500	0.1	-61.7
	医療相談収益	-	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-
	その他医業収益	4,657,698	0.3	4,243,071	0.3	4,245,075	0.3	9.8
	計	13,951,309	1.0	17,186,044	1.3	12,747,575	0.9	-18.8
医業収益合計		1,252,343,558	94.0	1,251,088,851	93.4	1,282,440,653	92.7	0.1
医 業 外 収 益	受取利息及び 配 当 金	-	-	-	-	-	-	-
	国 県 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	13,708,927	1.0	23,382,031	1.7	20,210,735	1.5	-41.4
	長期前受金戻入	63,847,249	4.8	64,038,560	4.8	63,014,971	4.6	-0.3
	引当金戻入益	-	-	-	-	260,308	0.0	-
	その他医業外収益	2,312,539	0.2	1,698,392	0.1	6,766,501	0.5	36.2
	計	79,868,715	6.0	89,118,983	6.6	90,252,515	6.5	-10.4
看 護 学 校 収 益	県 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-
	授業料収益	-	-	-	-	-	-	-
	雑 収 益	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-
特 別 利 益		-	-	-	-	10,950,660	0.8	-
合 計		1,332,212,273	100.0	1,340,207,834	100.0	1,383,643,828	100.0	-0.6

第13表 費用の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度		R4:R3 増減率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
医 業 費 用	給 与 費	6,931,990,729	48.4	6,829,010,510	49.5	6,671,566,124	48.6	1.5
	材 料 費	2,372,174,047	16.6	2,189,840,147	15.9	2,072,142,769	15.1	8.3
	経 費	3,153,811,465	22.0	3,019,070,985	21.9	2,957,389,495	21.6	4.5
	減 価 償 却 費	732,491,707	5.1	774,783,873	5.6	854,456,540	6.2	-5.5
	資 産 減 耗 費	60,696,024	0.4	42,431,319	0.3	11,964,051	0.1	43.0
	研 究 研 修 費	211,019,474	1.5	190,037,464	1.4	182,023,593	1.3	11.0
	計	13,462,183,446	94.0	13,045,174,298	94.5	12,749,542,572	92.9	3.2
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 経 費	148,728,751	1.0	162,151,996	1.2	175,658,962	1.3	-8.3
	雑 損 失	11,625,642	0.1	32,141,868	0.2	20,717,238	0.2	-63.8
	雑 支 出	590,986,874	4.1	450,200,506	3.3	455,484,656	3.3	31.3
	計	751,341,267	5.2	644,494,370	4.7	651,860,856	4.8	16.6
看 護 学 校 費 用	給 与 費	100,920,557	0.7	107,771,209	0.8	91,264,726	0.7	-6.4
	経 費	8,795,838	0.1	8,196,034	0.1	7,603,918	0.1	7.3
	研 究 研 修 費	174,551	0.0	208,319	0.0	175,663	0.0	-16.2
	計	109,890,946	0.8	116,175,562	0.8	99,044,307	0.7	-5.4
特 別 損 失		-	-	-	-	219,762,444	1.6	-
合 計		14,323,415,659	100.0	13,805,844,230	100.0	13,720,210,179	100.0	3.7

第13表の附表 費用の収益に対する比率

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度		R4:R3 増 減
		金 額	対収益 比 率	金 額	対収益 比 率	金 額	対収益 比 率	
医 業 収 支	医 業 収 益	12,249,818,508	-	11,649,875,214	-	11,314,372,604	-	-
	医 業 費 用	13,462,183,446	109.9	13,045,174,298	112.0	12,749,542,572	112.7	-2.1
	給 与 費	6,931,990,729	56.6	6,829,010,510	58.6	6,671,566,124	59.0	-2.0
	材 料 費	2,372,174,047	19.4	2,189,840,147	18.8	2,072,142,769	18.3	0.6
	経 費	3,153,811,465	25.7	3,019,070,985	25.9	2,957,389,495	26.1	-0.2
	減 価 償 却 費	732,491,707	6.0	774,783,873	6.7	854,456,540	7.6	-0.7
	資 産 減 耗 費	60,696,024	0.5	42,431,319	0.4	11,964,051	0.1	0.1
	研 究 研 修 費	211,019,474	1.7	190,037,464	1.6	182,023,593	1.6	0.1
医 業 外 収 支	医 業 外 収 益	2,516,589,074	-	2,575,577,387	-	2,516,307,261	-	-
	医 業 外 費 用	751,341,267	29.9	644,494,370	25.0	651,860,856	25.9	4.9

第13表の附表 費用の内訳（荘内病院事業）

（単位：円、％）

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度		R4:R3 増減率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
医 業 費 用	給 与 費	6,925,887,654	53.3	6,822,250,570	54.7	6,664,919,699	54.0	1.5
	材 料 費	2,372,174,047	18.3	2,189,840,147	17.6	2,072,142,769	16.8	8.3
	経 費	1,929,154,721	14.9	1,782,527,942	14.3	1,694,564,424	13.7	8.2
	減 価 償 却 費	668,681,787	5.1	711,019,472	5.7	792,903,314	6.4	-6.0
	資 産 減 耗 費	60,597,410	0.5	41,932,257	0.3	8,586,380	0.1	44.5
	研 究 研 修 費	211,019,474	1.6	190,037,464	1.5	182,023,593	1.5	11.0
	計	12,167,515,093	93.7	11,737,607,852	94.2	11,415,140,179	92.6	3.7
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 緒 費	144,364,960	1.1	157,345,820	1.3	170,361,047	1.4	-8.2
	雑 損 失	10,389,795	0.1	30,929,313	0.2	18,640,442	0.2	-66.4
	雑 支 出	558,289,979	4.3	420,896,719	3.4	420,623,371	3.4	32.6
	計	713,044,734	5.5	609,171,852	4.9	609,624,860	4.9	17.1
看 護 学 校 費 用	給 与 費	100,920,557	0.8	107,771,209	0.9	91,264,726	0.7	-6.4
	経 費	8,795,838	0.1	8,196,034	0.1	7,603,918	0.1	7.3
	研 究 研 修 費	174,551	0.0	208,319	0.0	175,663	0.0	-16.2
	計	109,890,946	0.8	116,175,562	0.9	99,044,307	0.8	-5.4
特 別 損 失		-	-	-	-	208,811,784	1.7	-
合 計		12,990,450,773	100.0	12,462,955,266	100.0	12,332,621,130	100.0	4.2

第13表の附表 費用の内訳(湯田川温泉リハビリテーション病院事業)

(単位:円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度		R4:R3 増減率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
医 業 費 用	給 与 費	6,103,075	0.5	6,759,940	0.5	6,646,425	0.5	-9.7
	材 料 費	-	-	-	-	-	-	-
	経 費	1,224,656,744	91.9	1,236,543,043	92.1	1,262,825,071	91.0	-1.0
	減 価 償 却 費	63,809,920	4.8	63,764,401	4.7	61,553,226	4.4	0.1
	資 産 減 耗 費	98,614	0.0	499,062	0.0	3,377,671	0.2	-80.2
	研 究 研 修 費	-	-	-	-	-	-	-
	計	1,294,668,353	97.1	1,307,566,446	97.4	1,334,402,393	96.2	-1.0
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 経 費	4,363,791	0.3	4,806,176	0.4	5,297,915	0.4	-9.2
	雑 損 失	1,235,847	0.1	1,212,555	0.1	2,076,796	0.1	1.9
	雑 支 出	32,696,895	2.5	29,303,787	2.2	34,861,285	2.5	11.6
	計	38,296,533	2.9	35,322,518	2.6	42,235,996	3.0	8.4
看 護 学 校 費 用	給 与 費	-	-	-	-	-	-	-
	経 費	-	-	-	-	-	-	-
	研 究 研 修 費	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失		-	-	-	-	10,950,660	0.8	-
合 計		1,332,964,886	100.0	1,342,888,964	100.0	1,387,589,049	100.0	-0.7

4. 貸借対照表

(1) 資産

資産合計は181億8,039万4千円で、前年度末に比べ14億1,347万2千円(8.4%)増加している。このうち固定資産は134億5,533万8千円で、建物附属設備、器械及び備品などの施設整備等により6億7,813万4千円(5.3%)増加している。また、流動資産は47億2,505万6千円で、前年度末に比べ7億3,533万7千円(18.4%)増加しており、これは現金預金が4億5,186万円(25.2%)増加したことが主な要因である。

(2) 負債

負債合計は174億7,197万6千円で、前年度末に比べ5億7,992万3千円(3.4%)増加している。負債の構成は、固定負債74.7%、流動負債17.8%、繰延収益7.5%となっている。

ア. 固定負債

固定負債は130億5,421万円で、前年度末に比べ3億179万6千円(2.4%)増加している。内訳は、企業債が108億2,839万3千円、リース債務が174万6千円、引当金が22億2,407万1千円となっている。

イ. 流動負債

流動負債は31億926万円で、前年度末に比べ7,424万7千円(2.4%)増加している。これは、企業債が5,770万6千円(4.0%)増加したことが主な要因である。

ウ. 繰延収益

繰延収益は、償却資産の取得に伴う補助金等が減価償却に伴い収益化されて、長期前受金及び長期前受金収益化累計額として負債に計上されるものであり、前年度末に比べ2億388万円(18.5%)増加している。

(3) 資本

資本合計は7億841万8千円で、前年度末に比べ8億3,354万9千円(666.1%)増加したことにより、プラスに転じている。

ア. 資本金

資本金は108億310万1千円で、前年度末と同額となっている。

イ. 剰余金

剰余金合計はマイナス100億9,468万3千円で、損失額は前年度末に比べ8億3,354万9千円(7.6%)減少している。このうち、資本剰余金は8億1,420万1千円で、前年度末に比べ6,571万円(8.8%)増加している。

また、利益剰余金はマイナス109億888万5千円で、損失額は前年度末に比べ7億6,783万9千円(6.6%)減少している。

第14表 貸借対照表の状況

(単位：円、%)

区 分	借 方							
	令和4年度		令和3年度		令和2年度		R4:R3 比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
土地	2,454,614,541	13.5	2,454,614,541	14.6	2,454,614,541	14.7	0	0.0
建物	6,972,801,096	38.4	7,268,888,248	43.4	7,567,710,055	45.4	-296,087,152	-4.1
建物附属設備	1,358,927,262	7.5	1,083,341,544	6.5	1,035,087,383	6.2	275,585,718	25.4
構築物	80,904,343	0.4	85,307,660	0.5	89,605,468	0.5	-4,403,317	-5.2
器械及び備品	2,248,927,553	12.4	1,714,522,722	10.2	1,891,595,744	11.3	534,404,831	31.2
車輛運搬具	8,812,249	0.0	10,958,069	0.1	9,698,891	0.1	-2,145,820	-19.6
リース資産	2,415,000	0.0	3,243,000	0.0	4,406,500	0.0	-828,000	-25.5
建設仮勘定	165,458,000	0.9	1,858,000	0.0	-	-	163,600,000	著増
(有形固定資産合計)	13,292,860,044	73.1	12,622,733,784	75.3	13,052,718,582	78.3	670,126,260	5.3
電話加入権	2,345,655	0.0	2,345,655	0.0	2,345,655	0.0	0	0.0
(無形固定資産合計)	2,345,655	0.0	2,345,655	0.0	2,345,655	0.0	0	0.0
基金積立金	38,132,461	0.2	40,124,437	0.2	42,115,096	0.3	-1,991,976	-5.0
長期貸付金	122,000,000	0.7	112,000,000	0.7	108,000,000	0.6	10,000,000	8.9
(投資その他の資産合計)	160,132,461	0.9	152,124,437	0.9	150,115,096	0.9	8,008,024	5.3
(固定資産合計)	13,455,338,160	74.0	12,777,203,876	76.2	13,205,179,333	79.2	678,134,284	5.3
現金預金	2,243,995,269	12.3	1,792,135,716	10.7	744,759,558	4.5	451,859,553	25.2
医業未収金	2,156,345,885	11.9	1,999,645,736	11.9	2,007,876,027	12.0	156,700,149	7.8
医業外未収金	165,523,780	0.9	57,917,906	0.3	589,809,043	3.5	107,605,874	185.8
貸倒引当金	-84,521,516	-0.5	-92,006,473	-0.5	-91,908,615	-0.6	7,484,957	-8.1
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品	73,676,903	0.4	68,818,300	0.4	49,292,143	0.3	4,858,603	7.1
診療材料	165,656,625	0.9	158,743,881	0.9	160,780,733	1.0	6,912,744	4.4
燃料	1,786,000	0.0	1,800,000	0.0	1,406,000	0.0	-14,000	-0.8
その他貯蔵品	2,592,698	0.0	2,663,306	0.0	2,628,368	0.0	-70,608	-2.7
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
(流動資産合計)	4,725,055,644	26.0	3,989,718,372	23.8	3,464,643,257	20.8	735,337,272	18.4
資 産 合 計	18,180,393,804	100.0	16,766,922,248	100.0	16,669,822,590	100.0	1,413,471,556	8.4

(単位：円、％)

区 分	貸		方					
	令和4年度		令和3年度		令和2年度		R4:R3比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
企業債	10,828,393,062	59.6	10,772,805,334	64.3	11,844,711,313	71.1	55,587,728	0.5
リース債務	1,745,700	0.0	2,656,500	0.0	3,567,300	0.0	-910,800	-34.3
引当金	2,224,071,000	12.2	1,976,952,000	11.8	1,729,833,000	10.4	247,119,000	12.5
(固定負債合計)	13,054,209,762	71.8	12,752,413,834	76.1	13,578,111,613	81.5	301,795,928	2.4
一時借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債	1,487,112,272	8.2	1,429,405,979	8.5	1,417,217,514	8.5	57,706,293	4.0
リース債務	910,800	0.0	910,800	0.0	1,273,140	0.0	0	0.0
医業未払金	911,632,134	5.0	893,679,334	5.3	862,711,114	5.2	17,952,800	2.0
医業外未払金	209,655,381	1.2	197,362,454	1.2	286,101,100	1.7	12,292,927	6.2
未払消費税	4,175,000	0.0	9,207,000	0.1	5,402,400	0.0	-5,032,000	-54.7
引当金	447,249,000	2.5	449,346,000	2.7	435,508,655	2.6	-2,097,000	-0.5
その他流動負債	48,525,304	0.3	55,101,093	0.3	49,286,256	0.3	-6,575,789	-11.9
(流動負債合計)	3,109,259,891	17.1	3,035,012,660	18.1	3,057,500,179	18.3	74,247,231	2.4
長期前受金	8,890,277,665	48.9	8,477,402,935	50.6	7,685,115,462	46.1	412,874,730	4.9
収益化累計額	-7,581,771,076	-41.7	-7,372,776,079	-44.0	-6,672,518,356	-40.0	-208,994,997	2.8
(繰延収益合計)	1,308,506,589	7.2	1,104,626,856	6.6	1,012,597,106	6.1	203,879,733	18.5
負 債 合 計	17,471,976,242	96.1	16,892,053,350	100.7	17,648,208,898	105.9	579,922,892	3.4

自己資本金	10,803,100,710	59.4	10,803,100,710	64.4	10,803,100,710	64.8	0	0.0
(資本金合計)	10,803,100,710	59.4	10,803,100,710	64.4	10,803,100,710	64.8	0	0.0
国県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
受贈財産評価額	198,006,334	1.1	198,006,334	1.2	198,006,334	1.2	0	0.0
寄附金	50,000,000	0.3	50,000,000	0.3	50,000,000	0.3	0	0.0
他会計負担金	566,195,132	3.1	500,485,431	3.0	438,021,777	2.6	65,709,701	13.1
減債積立金	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余(欠損)金 前年度末残高	-11,676,723,577	-64.2	-12,467,515,129	-74.4	-12,896,791,566	-77.4	790,791,552	-6.3
当年度純利益(損失)	767,838,963	4.2	790,791,552	4.7	429,276,437	2.6	-22,952,589	-2.9
その他未処分利益 剰余金変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
(剰余金合計)	-10,094,683,148	-55.5	-10,928,231,812	-65.2	-11,781,487,018	-70.7	833,548,664	-7.6
資 本 合 計	708,417,562	3.9	-125,131,102	-0.7	-978,386,308	-5.9	833,548,664	666.1

負債資本合計	18,180,393,804	100.0	16,766,922,248	100.0	16,669,822,590	100.0	1,413,471,556	8.4
--------	----------------	-------	----------------	-------	----------------	-------	---------------	-----

第14表の附表 貸借対照表の状況(荘内病院事業)

(単位：円、%)

区 分	借				方			
	令和4年度		令和3年度		令和2年度		R4:R3 比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
土地	2,263,920,541	13.5	2,263,920,541	14.8	2,263,920,541	14.9	0	0.0
建物	6,459,515,969	38.5	6,730,108,326	43.9	7,003,435,338	46.1	-270,592,357	-4.0
建物附属設備	1,168,589,680	7.0	878,319,857	5.7	830,099,411	5.5	290,269,823	33.0
構築物	49,450,857	0.3	53,367,736	0.3	57,284,615	0.4	-3,916,879	-7.3
器械及び備品	2,154,271,557	12.8	1,620,215,590	10.6	1,790,190,134	11.8	534,055,967	33.0
車輛運搬具	438,200	0.0	438,200	0.0	438,200	0.0	0	0.0
リース資産	2,415,000	0.0	3,243,000	0.0	4,406,500	0.0	-828,000	-25.5
建設仮勘定	165,458,000	1.0	1,858,000	0.0	-	-	163,600,000	著増
(有形固定資産合計)	12,264,059,804	73.1	11,551,471,250	75.4	11,949,774,739	78.6	712,588,554	6.2
電話加入権	1,841,655	0.0	1,841,655	0.0	1,841,655	0.0	0	0.0
(無形固定資産合計)	1,841,655	0.0	1,841,655	0.0	1,841,655	0.0	0	0.0
基金積立金	38,132,461	0.2	40,124,437	0.3	42,115,096	0.3	-1,991,976	-5.0
長期貸付金	122,000,000	0.7	112,000,000	0.7	108,000,000	0.7	10,000,000	8.9
(投資その他の資産合計)	160,132,461	1.0	152,124,437	1.0	150,115,096	1.0	8,008,024	5.3
(固定資産合計)	12,426,033,920	74.0	11,705,437,342	76.4	12,101,731,490	79.6	720,596,578	6.2
現金預金	2,094,294,747	12.5	1,636,925,938	10.7	599,125,163	3.9	457,368,809	27.9
医業未収金	1,933,494,707	11.5	1,780,601,684	11.6	1,787,179,033	11.8	152,893,023	8.6
医業外未収金	165,523,780	1.0	57,917,906	0.4	588,946,043	3.9	107,605,874	185.8
貸倒引当金	-76,939,840	-0.5	-84,505,418	-0.6	-84,566,255	-0.6	7,565,578	-9.0
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品	73,676,903	0.4	68,818,300	0.4	49,292,143	0.3	4,858,603	7.1
診療材料	165,656,625	1.0	158,743,881	1.0	160,780,733	1.1	6,912,744	4.4
燃料	1,786,000	0.0	1,800,000	0.0	1,406,000	0.0	-14,000	-0.8
その他貯蔵品	2,592,698	0.0	2,663,306	0.0	2,628,368	0.0	-70,608	-2.7
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
(流動資産合計)	4,360,085,620	26.0	3,622,965,597	23.6	3,104,791,228	20.4	737,120,023	20.3
資 産 合 計	16,786,119,540	100.0	15,328,402,939	100.0	15,206,522,718	100.0	1,457,716,601	9.5

(単位：円、％)

区 分	貸				方			
	令和4年度		令和3年度		令和2年度		R4：R3 比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
企業債	10,417,473,278	62.1	10,273,155,219	67.0	11,273,092,870	74.1	144,318,059	1.4
リース債務	1,745,700	0.0	2,656,500	0.0	3,567,300	0.0	-910,800	-34.3
引当金	2,213,622,000	13.2	1,967,664,000	12.8	1,721,706,000	11.3	245,958,000	12.5
(固定負債合計)	12,632,840,978	75.3	12,243,475,719	79.9	12,998,366,170	85.5	389,365,259	3.2
一時借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債	1,380,181,941	8.2	1,325,637,651	8.6	1,318,569,745	8.7	54,544,290	4.1
リース債務	910,800	0.0	910,800	0.0	1,273,140	0.0	0	0.0
医業未払金	608,545,172	3.6	585,248,724	3.8	551,956,654	3.6	23,296,448	4.0
医業外未払金	188,055,381	1.1	178,489,434	1.2	276,118,875	1.8	9,565,947	5.4
未払消費税	3,633,100	0.0	8,216,800	0.1	4,935,200	0.0	-4,583,700	-55.8
引当金	446,506,000	2.7	448,576,000	2.9	434,735,000	2.9	-2,070,000	-0.5
その他流動負債	48,525,304	0.3	55,101,093	0.4	48,217,256	0.3	-6,575,789	-11.9
(流動負債合計)	2,676,357,698	15.9	2,602,180,502	17.0	2,635,805,870	17.3	74,177,196	2.9
長期前受金	7,535,701,806	44.9	7,229,235,912	47.2	6,535,234,309	43.0	306,465,894	4.2
収益化累計額	-6,664,210,969	-39.7	-6,518,315,915	-42.5	-5,879,460,952	-38.7	-145,895,054	2.2
(繰延収益合計)	871,490,837	5.2	710,919,997	4.6	655,773,357	4.3	160,570,840	22.6
負 債 合 計	16,180,689,513	96.4	15,556,576,218	101.5	16,289,945,397	107.1	624,113,295	4.0

自己資本金	10,372,474,833	61.8	10,372,474,833	67.7	10,372,474,833	68.2	0	0.0
(資本金合計)	10,372,474,833	61.8	10,372,474,833	67.7	10,372,474,833	68.2	0	0.0
国県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
受贈財産評価額	23,422,800	0.1	23,422,800	0.2	23,422,800	0.2	0	0.0
寄附金	50,000,000	0.3	50,000,000	0.3	50,000,000	0.3	0	0.0
他会計負担金	560,296,337	3.3	495,284,607	3.2	433,507,889	2.9	65,011,730	13.1
減債積立金	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余(欠損)金 前年度末残高	-11,169,355,519	-66.5	-11,962,828,201	-78.0	-12,396,049,859	-81.5	793,472,682	-6.6
当年度純利益(損失)	768,591,576	4.6	793,472,682	5.2	433,221,658	2.8	-24,881,106	-3.1
その他未処分利益 剰余金変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
(剰余金合計)	-9,767,044,806	-58.2	-10,600,648,112	-69.2	-11,455,897,512	-75.3	833,603,306	-7.9
資 本 合 計	605,430,027	3.6	-228,173,279	-1.5	-1,083,422,679	-7.1	833,603,306	-365.3

負債資本合計	16,786,119,540	100.0	15,328,402,939	100.0	15,206,522,718	100.0	1,457,716,601	9.5
--------	----------------	-------	----------------	-------	----------------	-------	---------------	-----

第14表の附表 貸借対照表の状況(湯田川温泉リハビリテーション病院事業)

(単位:円、%)

区 分	借				方			
	令和4年度		令和3年度		令和2年度		R4:R3 比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
土地	190,694,000	13.7	190,694,000	13.3	190,694,000	13.0	0	0.0
建物	513,285,127	36.8	538,779,922	37.5	564,274,717	38.6	-25,494,795	-4.7
建物附属設備	190,337,582	13.7	205,021,687	14.3	204,987,972	14.0	-14,684,105	-7.2
構築物	31,453,486	2.3	31,939,924	2.2	32,320,853	2.2	-486,438	-1.5
器械及び備品	94,655,996	6.8	94,307,132	6.6	101,405,610	6.9	348,864	0.4
車輛運搬具	8,374,049	0.6	10,519,869	0.7	9,260,691	0.6	-2,145,820	-20.4
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
(有形固定資産合計)	1,028,800,240	73.8	1,071,262,534	74.5	1,102,943,843	75.4	-42,462,294	-4.0
電話加入権	504,000	0.0	504,000	0.0	504,000	0.0	0	0.0
(無形固定資産合計)	504,000	0.0	504,000	0.0	504,000	0.0	0	0.0
基金積立金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
(投資その他の資産合計)	-	-	-	-	-	-	-	-
(固定資産合計)	1,029,304,240	73.8	1,071,766,534	74.5	1,103,447,843	75.4	-42,462,294	-4.0
現金預金	149,700,522	10.7	155,209,778	10.8	145,634,395	10.0	-5,509,256	-3.5
医業未収金	222,851,178	16.0	219,044,052	15.2	220,696,994	15.1	3,807,126	1.7
医業外未収金	-	-	-	-	863,000	0.1	-	-
貸倒引当金	-7,581,676	-0.5	-7,501,055	-0.5	-7,342,360	-0.5	-80,621	1.1
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品	-	-	-	-	-	-	-	-
診療材料	-	-	-	-	-	-	-	-
燃料	-	-	-	-	-	-	-	-
その他貯蔵品	-	-	-	-	-	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
(流動資産合計)	364,970,024	26.2	366,752,775	25.5	359,852,029	24.6	-1,782,751	-0.5
資 産 合 計	1,394,274,264	100.0	1,438,519,309	100.0	1,463,299,872	100.0	-44,245,045	-3.1

(単位：円、％)

貸 方								
区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		R4:R3 比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
企業債	410,919,784	29.5	499,650,115	34.7	571,618,443	39.1	-88,730,331	-17.8
リース債務	-	-	-	-	-	-	-	-
引当金	10,449,000	0.7	9,288,000	0.6	8,127,000	0.6	1,161,000	12.5
(固定負債合計)	421,368,784	30.2	508,938,115	35.4	579,745,443	39.6	-87,569,331	-17.2
一時借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債	106,930,331	7.7	103,768,328	7.2	98,647,769	6.7	3,162,003	3.0
リース債務	-	-	-	-	-	-	-	-
医業未払金	303,086,962	21.7	308,430,610	21.4	310,754,460	21.2	-5,343,648	-1.7
医業外未払金	21,600,000	1.5	18,873,020	1.3	9,982,225	0.7	2,726,980	14.4
未払消費税	541,900	0.0	990,200	0.1	467,200	0.0	-448,300	-45.3
引当金	743,000	0.1	770,000	0.1	773,655	0.1	-27,000	-3.5
その他流動負債	-	-	-	-	1,069,000	0.1	-	-
(流動負債合計)	432,902,193	31.0	432,832,158	30.1	421,694,309	28.8	70,035	0.0
長期前受金	1,354,575,859	97.2	1,248,167,023	86.8	1,149,881,153	78.6	106,408,836	8.5
収益化累計額	-917,560,107	-65.8	-854,460,164	-59.4	-793,057,404	-54.2	-63,099,943	7.4
(繰延収益合計)	437,015,752	31.3	393,706,859	27.4	356,823,749	24.4	43,308,893	11.0
負 債 合 計	1,291,286,729	92.6	1,335,477,132	92.8	1,358,263,501	92.8	-44,190,403	-3.3

自己資本金	430,625,877	30.9	430,625,877	29.9	430,625,877	29.4	0	0.0
(資本金合計)	430,625,877	30.9	430,625,877	29.9	430,625,877	29.4	0	0.0
国県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
受贈財産評価額	174,583,534	12.5	174,583,534	12.1	174,583,534	11.9	0	0.0
寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計負担金	5,898,795	0.4	5,200,824	0.4	4,513,888	0.3	697,971	13.4
減債積立金	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余(欠損)金 前年度末残高	-507,368,058	-36.4	-504,686,928	-35.1	-500,741,707	-34.2	-2,681,130	0.5
当年度純利益(損失)	-752,613	-0.1	-2,681,130	-0.2	-3,945,221	-0.3	1,928,517	-71.9
その他未処分利益 剰余金変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
(剰余金合計)	-327,638,342	-23.5	-327,583,700	-22.8	-325,589,506	-22.3	-54,642	0.0
資 本 合 計	102,987,535	7.4	103,042,177	7.2	105,036,371	7.2	-54,642	-0.1

負債資本合計	1,394,274,264	100.0	1,438,519,309	100.0	1,463,299,872	100.0	-44,245,045	-3.1
--------	---------------	-------	---------------	-------	---------------	-------	-------------	------

第14表の附表 資本合計の状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	R4:R3 比較	
	金 額	金 額	金 額	増 減 額	増減率
資 本 金	10,803,100,710	10,803,100,710	10,803,100,710	0	0.0
剰 余 金	-10,094,683,148	-10,928,231,812	-11,781,487,018	833,548,664	-7.6
資 本 剰 余 金	814,201,466	748,491,765	686,028,111	65,709,701	8.8
利 益 剰 余 金	-10,908,884,614	-11,676,723,577	-12,467,515,129	767,838,963	-6.6
計	708,417,562	-125,131,102	-978,386,308	833,548,664	-666.1
未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	-10,908,884,614	-11,676,723,577	-12,467,515,129	767,838,963	-6.6

5. キャッシュ・フロー計算書

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにしたものがキャッシュ・フロー計算書であり、それぞれ「業務活動」「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の動きを表示し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた企業運営のための投資活動に係る資金の動きを表示し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の動きを表示している。

業務活動によるキャッシュ・フローは8億594万1千円で、前年度末に比べ8億1,744万4千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス4億6,646万4千円で、前年度末に比べ9億5,151万9千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは1億1,238万3千円で、前年度末に比べ11億7,344万6千円増加している。

以上の3区分から当年度の資金期末残高は22億4,399万5千円となり、前年度と比較して4億5,186万円の増加となった。

第15表 キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和3年度	R4:R3 増減額
当年度純利益 (△は当年度純損失)	767,838,963	790,791,552	△ 22,952,589
減価償却費	732,491,707	774,783,873	△ 42,292,166
固定資産除却費	58,024,452	13,847,279	44,177,173
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,484,957	97,858	△ 7,582,815
長期前受金戻入額 (△表示)	△ 704,236,375	△ 774,402,591	70,166,216
受取利息及び受取配当金	△ 8,042	△ 16,114	8,072
支払利息	148,728,751	162,151,996	△ 13,423,245
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	-	-
未収金の増減額 (△は増加)	△ 254,890,023	520,752,428	△ 775,642,451
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,181,303	46,432,947	△ 47,614,250
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 11,686,739	△ 17,918,243	6,231,504
引当金の増加額	245,022,000	260,956,345	△ 15,934,345
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 11,607,789	9,619,437	△ 21,227,226
その他の増減	△ 6,349,218	△ 1,575,931	△ 4,773,287
(小計)	954,661,427	1,785,520,836	△ 830,859,409
利息及び配当金の受取額	8,042	16,114	△ 8,072
利息の支払額	△ 148,728,751	△ 162,151,996	13,423,245
業務活動によるキャッシュ・フロー	805,940,718	1,623,384,954	△ 817,444,236

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和3年度	R4:R3 増減額
有形固定資産の取得による支出	△ 1,429,215,389	△ 460,777,259	△ 968,438,130
有形固定資産の売却による収入	-	-	-
国庫補助金による収入	-	10,098,000	△ 10,098,000
県補助金による収入	2,170,000	15,578,000	△ 13,408,000
その他補助金による収入	-	1,936,000	△ 1,936,000
基金繰入金による収入	2,000,000	2,000,000	0
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	968,589,027	920,228,926	48,360,101
長期貸付金の返済による収入	-	10,000,000	△ 10,000,000
長期貸付金による支出	△ 10,000,000	△ 14,000,000	4,000,000
基金積立金による支出	△ 8,024	△ 9,341	1,317
その他の収入	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 466,464,386	485,054,326	△ 951,518,712

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和3年度	R4:R3 増減額
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,542,700,000	357,500,000	1,185,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,429,405,979	△ 1,417,217,514	△ 12,188,465
リース債務の返済による支出	△ 910,800	△ 1,345,608	434,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,383,221	△ 1,061,063,122	1,173,446,343

	令和4年度	令和3年度	R4:R3 増減額
資金増加額 (又は減少額)	451,859,553	1,047,376,158	△ 595,516,605
資金期首残高	1,792,135,716	744,759,558	1,047,376,158
資金期末残高	2,243,995,269	1,792,135,716	451,859,553

第15表の附表 キャッシュ・フロー計算書の状況(荘内病院事業)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和3年度	R4:R3 増減額
当年度純利益 (△は当年度純損失)	768,591,576	793,472,682	△ 24,881,106
減価償却費	668,681,787	711,019,472	△ 42,337,685
固定資産除却費	57,925,838	13,348,217	44,577,621
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,565,578	△ 60,837	△ 7,504,741
長期前受金戻入額 (△表示)	△ 640,389,126	△ 710,364,031	69,974,905
受取利息及び受取配当金	△ 8,042	△ 16,114	8,072
支払利息	144,364,960	157,345,820	△ 12,980,860
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	-	-
未収金の増減額 (△は増加)	△ 251,082,897	519,099,486	△ 770,182,383
未払金の増減額 (△は減少)	3,187,345	48,756,797	△ 45,569,452
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 11,686,739	△ 17,918,243	6,231,504
引当金の増加額	243,888,000	259,799,000	△ 15,911,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 11,159,489	10,165,437	△ 21,324,926
その他の増減	△ 5,221,763	△ 1,002,508	△ 4,219,255
(小計)	959,525,872	1,783,645,178	△ 824,119,306
利息及び配当金の受取額	8,042	16,114	△ 8,072
利息の支払額	△ 144,364,960	△ 157,345,820	12,980,860
業務活動によるキャッシュ・フロー	815,168,954	1,626,315,472	△ 811,146,518

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和3年度	R4:R3 増減額
有形固定資産の取得による支出	△ 1,409,521,129	△ 437,085,900	△ 972,435,229
有形固定資産の売却による収入	-	-	-
国庫補助金による収入	-	10,098,000	△ 10,098,000
県補助金による収入	2,170,000	15,578,000	△ 13,408,000
その他補助金による収入	-	1,936,000	△ 1,936,000
基金繰入金による収入	2,000,000	2,000,000	0
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	859,607,459	817,183,897	42,423,562
長期貸付金の返済による収入	-	10,000,000	△ 10,000,000
長期貸付金による支出	△ 10,000,000	△ 14,000,000	4,000,000
基金積立金による支出	△ 8,024	△ 9,341	1,317
その他の収入	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 555,751,694	405,700,656	△ 961,452,350

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和3年度	R4:R3 増減額
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,524,500,000	325,700,000	1,198,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,325,637,651	△ 1,318,569,745	△ 7,067,906
リース債務の返済による支出	△ 910,800	△ 1,345,608	434,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,951,549	△ 994,215,353	1,192,166,902

	令和4年度	令和3年度	R4:R3 増減額
資金増加額 (又は減少額)	457,368,809	1,037,800,775	△ 580,431,966
資金期首残高	1,636,925,938	599,125,163	1,037,800,775
資金期末残高	2,094,294,747	1,636,925,938	457,368,809

第15表の附表 キャッシュ・フロー計算書の状況(湯田川温泉リハビリテーション病院事業) (単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和3年度	R4:R3 増減額
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 752,613	△ 2,681,130	1,928,517
減価償却費	63,809,920	63,764,401	45,519
固定資産除却費	98,614	499,062	△ 400,448
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	80,621	158,695	△ 78,074
長期前受金戻入額 (△表示)	△ 63,847,249	△ 64,038,560	191,311
受取利息及び受取配当金	-	-	-
支払利息	4,363,791	4,806,176	△ 442,385
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	-	-
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,807,126	1,652,942	△ 5,460,068
未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,368,648	△ 2,323,850	△ 2,044,798
たな卸資産の増減額 (△は増加)	-	-	-
引当金の増加額	1,134,000	1,157,345	△ 23,345
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 448,300	△ 546,000	97,700
その他の増減	△ 1,127,455	△ 573,423	△ 554,032
(小計)	△ 4,864,445	1,875,658	△ 6,740,103
利息及び配当金の受取額	-	-	-
利息の支払額	△ 4,363,791	△ 4,806,176	442,385
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,228,236	△ 2,930,518	△ 6,297,718

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和3年度	R4:R3 増減額
有形固定資産の取得による支出	△ 19,694,260	△ 23,691,359	3,997,099
有形固定資産の売却による収入	-	-	-
国庫補助金による収入	-	-	-
県補助金による収入	-	-	-
その他補助金による収入	-	-	-
基金繰入金による収入	-	-	-
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	108,981,568	103,045,029	5,936,539
長期貸付金の返済による収入	-	-	-
長期貸付金による支出	-	-	-
基金積立金による支出	-	-	-
その他の収入	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,287,308	79,353,670	9,933,638

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和3年度	R4:R3 増減額
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	18,200,000	31,800,000	△ 13,600,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 103,768,328	△ 98,647,769	△ 5,120,559
リース債務の返済による支出	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,568,328	△ 66,847,769	△ 18,720,559

	令和4年度	令和3年度	R4:R3 増減額
資金増加額 (又は減少額)	△ 5,509,256	9,575,383	△ 15,084,639
資金期首残高	155,209,778	145,634,395	9,575,383
資金期末残高	149,700,522	155,209,778	△ 5,509,256

6. 財務分析

決算統計資料による財務分析比率は第16表のとおりである。

① 荘内病院

○自己資本構成比率は8.8%で、前年度に比べて5.7ポイント高くなっている。

※総資本に占める自己資本の割合を示す指標。経営の安全性をみるもので、この比率が大きいほど安全性が高いといえる。

○固定資産対長期資本比率は88.1%で、前年度に比べて3.9ポイント低くなっている。

※資本合計、固定負債及び繰延収益によって、固定資産がどの程度調達されているかを示す指標。設備投資の適正さをみるもので、100%以下が望ましい。

○流動比率は162.9%で、前年度に比べて23.7ポイント高くなっている。

※流動負債に対する流動資産の割合を示す指標。1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない債務を比較することで、短期債務に対する支払能力をみるもので、理想比率は200%以上であるとされている。

○総収益対総費用比率は105.9%で、前年度に比べて0.5ポイント低くなっている。

※収益と費用の相対的関連を示す指標。収益性をみるもので、この比率が100%以上で高いほど良好とされている。

○営業収益対営業費用比率(医業収支比率)は90.4%で、前年度に比べて1.8ポイント高くなっている。

※医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。収益性をみるもので、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、100%以上が望ましい。

○企業債償還額対減価償却費比率は198.2%で前年度に比べて12.8ポイント高くなっている。

※当年度減価償却費に対する企業債償還元金の割合を示す指標。企業債元金償還の主要財源となる減価償却費との比率をみることにより、投下資本の回収と再投下とのバランスをみることができるものであり、小さいほど良好とされている。

○入院外来収益に対する固定費用の割合のうち、企業債元利償還金は14.1%で、前年度に比べて0.9ポイント低くなっている。職員給与費は62.7%で、前年度に比べて2.4ポイント低くなっている。

※経営の弾力性をみるもので、この比率が高いほど経営の硬直化が進んでいることを意味するものである。

② 湯田川温泉リハビリテーション病院

○自己資本構成比率は38.7%で、前年度に比べて4.2ポイント高くなっている。

○固定資産対長期資本比率は107.1%で、前年度に比べて0.5ポイント高くなっている。

○流動比率は84.3%で、前年度に比べて0.4ポイント低くなっている。

○総収益対総費用比率は99.9%で、前年度に比べて0.1ポイント高くなっている。

○営業収益対営業費用比率は96.7%で、前年度に比べて1.0ポイント高くなっている。

○企業債償還額対減価償却費比率は162.6%で、前年度に比べて7.9ポイント高くなっている。

第16表 財務分析比率

区 分		荘 内 病 院			3年度 全国公立 病院平均	湯 田 川 温 泉 リハビリテーション病院	
		4年度	3年度	2年度		4年度	3年度
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本合計}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	% 8.8	% 3.1	% -2.8	% 34.1	% 38.7	% 34.5
固 定 資 産 対 長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債}+\text{資本合計}+\text{繰延収益}} \times 100$	88.1	92.0	96.3	82.7	107.1	106.6
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	162.9	139.2	117.8	209.0	84.3	84.7
総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総収支比率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	105.9	106.4	103.5	105.6	99.9	99.8
営 業 収 益 対 営業費用比率 (医業収支比率)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	90.4	88.6	87.9	85.1	96.7	95.7
企業債償還額対 減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	198.2	185.4	148.0	171.9	162.6	154.7
入院外来収益 に対する割合	企 業 債 償 還 元 金	12.7	13.4	12.3	10.5	8.4	8.0
	企 業 債 利 息	1.4	1.6	1.8	1.2	0.4	0.4
	企業債元利償還金	14.1	15.0	14.1	11.7	8.7	8.4
	職 員 給 与 費	62.7	65.1	65.5	64.7	0.5	0.5

7. むすび

以上が、令和4年度鶴岡市病院事業会計決算審査の概要である。

本市の病院事業は、荘内病院と湯田川温泉リハビリテーション病院を経営している。荘内病院は庄内南部地域の基幹病院として急性期医療、高度医療を担うとともに、災害も含めた救急医療の中心的役割を果たしており、湯田川リハビリテーション病院は急性期医療を行う医療機関と連携し、回復期、慢性期医療を担っている。あわせて、看護師養成を目的とする「荘内看護専門学校」を営し、社会のニーズに柔軟に対応し得る能力を身につけた人材の育成にも取り組んでおり、地域医療の重要な役割を果たしている。

病院事業全体における総事業収益は、損益計算書(税抜)によれば、150億9,125万5千円となり、前年度に比べ4億9,461万9千円(3.4%)の増加となった。医業収益のうち入院収益は、前年度に比べ4億1,250万7千円(5.0%)の増加となっている。これは荘内病院の入院患者数の増加に加え、令和4年度診療報酬改定及び機能評価係数の上昇、高額症例の増加等による診療単価の上昇によるものである。

患者数の動向は、ドック・検診者を除く年間入院患者数は延べ13万2,462人となり前年度比935人、外来患者数は延べ18万758人で前年度比7,032人、それぞれ増加しており、外来患者数においては、新型コロナウイルス感染症流行前の患者数(令和元年度入院数143,775人、外来167,060人)を上回ったが、入院患者数においてはその水準までは回復していない。

医業外収益は、荘内病院における新型コロナウイルス感染症にかかる病床確保料補助金や長期前受金戻入などの減少により、前年度に比べ5,898万8千円(2.3%)減少している。

病院事業全体における総事業費用は、143億2,341万6千円となり、前年度に比べ5億1,757万1千円(3.7%)の増加となった。このうち、医業費用は、減価償却費が前年度より減少したものの、給与費や抗がん剤等薬品の材料費、経費などの増加により、前年度に比べ4億1,700万9千円(3.2%)の増加となっている。医業外費用は、建設改良費等の仮払い消費税の増などにより、前年度に比べ1億684万7千円(16.6%)の増加となった。

以上の結果、当年度の収支差額は7億6,783万9千円の純利益となり、前年度に比べ2,295万3千円(2.9%)の利益の減少となったものの、3年連続の黒字決算となった。これに前年度までの欠損金116億7,672万4千円を加えた当年度未処理欠損金(累積)は109億888万5千円に減じている。

令和4年度の施策として、医業収益の増収対策については、入院の診療報酬に影響する「機能評価係数」の向上や施設基準の取得に積極的に取り組むことにより大幅な増収につながり、経費節減対策については、診療材料費等において新たに共同購入方式を取り入れたことにより一定の削減効果が表れている。

喫緊の課題である医師の確保については、首都圏等の複数の大学への働きかけや慶応大先端研、国立がん研究センター等との連携、人材紹介事業者の活用、出張医の受け入れなど積極的・精力的に取り組んでおり、その成果が前年比医師3名の増加に表れている。また、臨床研修医の確保に向けたPR活動のほか、医師修学資金貸付制度による医学生への修学資金の貸与も行っており、貸付

を受けた医学生のうち常勤医、初期臨床研修医それぞれ1名が令和4年度から荘内病院に勤務している。

国立がん研究センター東病院との医療連携では、令和2年7月に締結した協定に基づき、国内でも先駆的事例となる「遠隔アシスト手術」が令和4年12月に実施されている。これにより医療の選択肢が増え、遠方に行かなくとも地元での高度医療の享受が可能となり、がんの先進医療がより身近となった。

また、地域医療構想を踏まえた取り組みでは、これまで検討されてきた「鶴岡・田川3病院地域包括ケアパス」が令和5年度から運用されることとなり、患者の診療計画のもと治療・療養を各病院で役割分担し進めていくことで、患者や家族の不安解消はもとより入院日数の短縮が図られ、更には地域全体の医療資源の有効活用への期待が高まったところである。

病院事業経営にあたっては、医療制度改革、人口減少や医師をはじめとした医療従事者不足の問題、新興感染症への対応、エネルギー価格の高騰、更には、医療機器等の更新などへの設備投資により、経営環境はさらに厳しくなるものと思料される。

今後、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年を見据えた医療提供の確保に向け、地域医療連携の中核として地域住民に愛され信頼される自治体病院としての役割を果たすよう、鶴岡地区医師会や地域の医療機関等との連携強化を図るとともに、増収対策・経費削減対策・未収金対策など経営健全化に資する取り組みを一層推進し、安定した経営基盤の確立、高度で良質な医療サービスの提供に努められたい。

参考1 経営分析表

分 析 項 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度	備 考
構 成 比 率	固定資産構成比率	% 74.0	% 76.2	% 79.2	固定資産／資産合計×100 資産合計＝固定資産＋流動資産＋繰延資産(以下同じ)
	流動資産構成比率	26.0	23.8	20.8	流動資産／資産合計×100
	固定負債構成比率	71.8	76.1	81.5	固定負債／負債資本合計×100 負債資本合計＝資本＋負債(以下同じ)
	流動負債構成比率	17.1	18.1	18.3	流動負債／負債資本合計×100
	自己資本構成比率	11.1	5.8	0.2	(資本合計＋繰延収益)／負債資本合計×100 資本合計＝資本金＋剰余金(以下同じ)
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	35.1	31.2	26.2	流動資産／(固定資産＋繰延資産)×100
	固定資産対長期資本比率	89.3	93.0	97.0	固定資産／(資本合計＋固定負債＋繰延収益)×100
	流動比率	152.0	131.5	113.3	流動資産／流動負債×100
	当座比率	144.1	123.8	112.3	現金預金＋(未収金－貸倒引当金)／流動負債×100
	現金預金比率	72.2	59.0	24.4	現金預金／流動負債×100
回 転 率	総資本回転率	0.9	0.9	0.9	総収益／平均負債資本合計 平均＝(期首＋期末)／2(以下同じ)
	固定資産回転率	0.9	0.9	0.8	医業収益／平均固定資産
	流動資産回転率	2.8	3.1	3.5	医業収益／平均流動資産
	現金預金回転率	7.1	10.9	17.4	総費用／平均現金預金
	未収金回転率	5.6	5.0	4.9	医業収益／平均未収金
収 益 率	貯蔵品回転率	10.0	9.9	10.3	(期首貯蔵品＋当年度購入額－期末貯蔵品)／平均貯蔵品
	減価償却率	6.3	7.0	7.4	当年度減価償却額／(固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額)×100
	総資本利益率	4.4	4.7	2.6	当年度純利益／平均負債資本合計×100
	純利益対総収益比率	5.1	5.4	3.0	当年度純利益／総収益×100
	医業利益対医業収益比率	-9.9	-12.0	-12.7	医業利益／医業収益×100 医業利益＝医業収益－医業費用
他	総収益対総費用比率	105.4	105.7	103.1	総収益／総費用×100
	医業収益対医業費用比率	91.0	89.3	88.7	医業収益／医業費用×100
	利子負担率	1.2	1.3	1.3	支払利息／(企業債＋長期借入金＋一時借入金＋リース債務)×100
	企業債償還額対償還財源比率	95.3	90.5	97.3	企業債償還額／(減価償却額＋当年度純利益)×100

参考2 費用使用途別比率表

科 目	人 件 費				物 件 費 そ の 他 の 経 費				計				
	金 額 円	構 成 比 率			金 額 円	構 成 比 率			金 額 円	構 成 比 率			
		4年度 %	3年度 %	2年度 %		4年度 %	3年度 %	2年度 %		4年度 %	3年度 %	2年度 %	
(医業費用)													
給与費	6,931,990,729	98.6	98.4	98.7	101.5				6,931,990,729	48.4	49.5	48.6	101.5
材料費						2,372,174,047	32.5	31.9	29.8	108.3	15.9	15.1	108.3
経費						3,153,811,465	43.3	44.0	42.5	104.5	21.9	21.6	104.5
減価償却費						732,491,707	10.0	11.3	12.3	94.5	5.6	6.2	94.5
資産減耗費						60,696,024	0.8	0.6	0.2	143.0	0.3	0.1	143.0
研究研修費						211,019,474	2.9	2.8	2.6	111.0	1.4	1.3	111.0
小 計	6,931,990,729	98.6	98.4	98.7	101.5	6,530,192,717	89.6	90.5	87.4	105.1	94.5	92.9	103.2
(医業外費用)													
支払利息及び企業債取扱諸費						148,728,751	2.0	2.4	2.5	91.7	1.2	1.3	91.7
雑損失						11,625,642	0.2	0.5	0.3	36.2	0.2	0.2	36.2
雑支出						590,986,874	8.1	6.6	6.5	131.3	3.3	3.3	131.3
小 計						751,341,267	10.3	9.4	9.4	116.6	4.7	4.8	116.6
(看護学校費用)													
給与費	100,920,557	1.4	1.6	1.3	93.6					0.7	0.8	0.7	93.6
経費						8,795,838	0.1	0.1	0.1	107.3	0.1	0.1	107.3
研究研修費						174,551	0.0	0.0	0.0	83.8	0.0	0.0	83.8
小 計	100,920,557	1.4	1.6	1.3	93.6	8,970,389	0.1	0.1	0.1	106.7	0.8	0.7	94.6
(特別損失)													
その他特別損失						-	-	-	3.2	-	-	1.6	-
小 計						-	-	-	3.2	-	-	1.6	-
合 計	7,032,911,286	100.0	100.0	100.0	101.4	7,290,504,373	100.0	100.0	100.0	106.1	100.0	100.0	103.7

参考3 費用節別比率表

科 目	金 額 円	構 成 比 率			対3年度 比 率 %	科 目	金 額 円	構 成 比 率			対3年度 比 率 %
		4年度 %	3年度 %	2年度 %				4年度 %	3年度 %	2年度 %	
人件費	7,032,911,286	49.1	50.2	49.3	101.4	交際費	207,694	0.0	0.0	0.0	170.9
1. 直接人件費	5,072,376,270	35.4	36.2	35.5	101.6	賃借料	105,180,818	0.7	0.7	0.6	111.8
給料	2,643,258,219	18.5	19.1	18.7	100.3	通信運搬費	21,640,711	0.2	0.1	0.1	109.9
手当等	2,429,118,051	17.0	17.1	16.8	103.0	委託料	1,549,057,820	10.8	10.5	10.6	106.7
2. 間接人件費	1,266,167,016	8.8	9.0	8.8	101.6	諸会費	10,500,265	0.1	0.1	0.1	119.4
報酬	356,303,921	2.5	2.5	2.5	101.7	雑費	12,560,847	0.1	0.1	0.1	89.1
法定福利費	909,863,095	6.4	6.5	6.4	101.5	交付金	904,594,395	6.3	7.0	6.8	94.3
3. その他人件費	694,368,000	4.8	5.0	5.0	99.7	貸倒引当金繰入額	80,621	0.0	0.0	—	12.4
退職給付金	247,119,000	1.7	1.8	1.8	100.0	建物	296,087,152	2.1	2.1	2.2	100.0
賞与引当金繰入額	375,755,000	2.6	2.7	2.7	99.6	減価償却費	61,165,153	0.4	0.5	0.4	93.8
法定福利費引当金繰入額	71,494,000	0.5	0.5	0.5	99.4	構築物	6,179,557	0.0	0.0	0.0	101.7
物件費その他の経費	7,290,504,373	50.9	49.8	50.7	106.1	器械備品	366,086,025	2.6	2.9	3.6	90.6
薬品費	1,141,111,899	8.0	7.3	7.2	113.2	車輛運搬具	2,145,820	0.0	0.0	0.0	104.3
診療材料費	1,227,281,245	8.6	8.5	7.8	104.7	リース資産	828,000	0.0	0.0	0.0	71.2
医療消耗備品費	3,780,903	0.0	0.1	0.1	38.1	たな卸資産消耗費	2,671,572	0.0	0.0	0.0	132.3
厚生福利費	18,289,063	0.1	0.1	0.1	100.3	固定資産除却費	58,024,452	0.4	0.3	0.1	143.6
報償費	1,627,459	0.0	0.0	0.0	89.6	研究材料費	74,800	0.0	0.0	0.0	115.1
旅費交通費	37,293,699	0.3	0.2	0.2	119.6	謝金	184,290,002	1.3	1.2	1.2	108.0
職員被服費	4,532,821	0.0	0.0	0.0	95.0	図書費	11,313,481	0.1	0.1	0.1	99.5
消耗品費	71,404,147	0.5	0.5	0.5	99.7	旅費	6,670,703	0.0	0.0	0.0	503.1
消耗備品費	6,199,005	0.0	0.1	0.1	71.1	研究雑費	8,845,039	0.1	0.0	0.0	128.3
光熱水費	314,191,944	2.2	1.6	1.5	143.7	企業債利息	148,728,751	1.0	1.2	1.3	91.7
燃料費	2,641,242	0.0	0.0	0.0	120.3	雑損失	11,625,642	0.1	0.2	0.2	36.2
食料費	1,674,923	0.0	0.0	0.0	125.5	雑支出	590,986,874	4.1	3.3	3.3	131.3
印刷製本費	8,927,540	0.1	0.1	0.1	100.0	特別損失	—	—	—	1.6	—
修繕費	76,033,832	0.5	0.7	0.7	81.1	合 計	14,323,415,659	100.0	100.0	100.0	103.7
保険料	15,968,457	0.1	0.1	0.2	90.9						

鶴岡市水道事業会計

令和4年度鶴岡市水道事業会計決算審査意見

1. 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

業務実績は第1表のとおりであるが、現在給水人口は12万6,160人で、前年度に比べ2,024人(1.6%)減少し、給水戸数は5万1,614戸と前年度に比べ24戸増加している。

給水量は1,618万7,228㎥で、前年度に比べ10万7,778㎥(0.7%)増加しているが、有収水量は1,366万5,027㎥で、前年度に比べ16万284㎥(1.2%)減少しており、有収率は84.4%で、前年度に比べ1.6ポイント低くなっている。

水道事業に係る職員数は、前年度に比べ2人減員の34人で、そのうち水道事業会計に係る損益勘定所属職員数は24人となっている。

第1表 業務実績

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	R4 : R3	
					増減値	増減率
総 人 口 (人)		126,824	128,743	130,605	-1,919	-1.5
計 画 給 水 人 口 (人)		145,580	125,267	126,871	20,313	16.2
計画給水区域内人口 (人)		126,401	128,442	130,298	-2,041	-1.6
現 在 給 水 人 口 (人)		126,160	128,184	130,018	-2,024	-1.6
普 及 率	対 総 人 口 (%)	99.5	99.6	99.6	-0.1	-
	対 計 画 給 水 人 口 (%)	86.7	102.3	102.5	-15.6	-
	対計画給水区域内人口 (%)	99.8	99.8	99.8	0.0	-
給 水 戸 数 (戸)		51,614	51,590	51,475	24	0.0
給 水 栓 数 (栓)		57,366	57,300	57,188	66	0.1
給 水 量 (㎥)		16,187,228	16,079,450	16,177,575	107,778	0.7
一日最大給水量 (㎥)		58,753	49,018	48,284	9,735	19.9
一日平均給水量 (㎥)		44,349	44,053	44,322	296	0.7
有 収 水 量 (㎥)		13,665,027	13,825,311	14,012,240	-160,284	-1.2
一日平均有収水量 (㎥)		37,438	37,878	38,390	-440	-1.2
有 収 率 (%)		84.4	86.0	86.6	-1.6	-
導 送 配 水 管 延 長 (km)		1,383	1,382	1,376	1	0.1
職 員 数 (人)		34	36	36	-2	-5.6
損益勘定所属職員数 (人)		24	25	25	-1	-4.0

※1 令和4年度から計画給水人口の指標を給水量予測表から事業認可申請数値に変更

※2 損益勘定所属職員＝職員34人－下水道費用弁償職員6人－資本勘定所属職員4人

(2) 主要工事

建設改良費は7億5,655万9千円で、このうち建設工事は54件、6億1,723万5千円となっている。建設工事のうち施設改良工事は52件で、文園町地内、三瀬地内、谷定地内等の配水管更新工事や取・送水ポンプ更新工事等を実施した。施設整備工事は羽黒町野荒町地内、十文字地内の水道管路耐震化工事の2件となっている。

(3) 経営分析（決算統計資料による）

施設の利用状況は、第2表のとおりであるが、負荷率は75.5%で14.4ポイント、有収率は84.4%で1.6ポイント、それぞれ前年度に比べ低くなっている。なお、負荷率の大幅な低下は、冬期間における水道管の凍結破裂による漏水の増加に伴って一日最大配水量が増加したことによる。

施設利用率は41.8%で0.3ポイント、最大稼働率は55.4%で9.2ポイント、それぞれ前年度に比べ高くなっている。

第2表 施設の利用状況

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	R4：R3 増 減
負 荷 率 $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$ (%)	75.5	89.9	91.8	-14.4
施 設 利 用 率 $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{配水能力} \text{ m}^3 / \text{日}} \times 100$ (%)	41.8	41.5	41.8	0.3
最 大 稼 働 率 $\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{配水能力} \text{ m}^3 / \text{日}} \times 100$ (%)	55.4	46.2	45.5	9.2
有 収 率 $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ (%)	84.4	86.0	86.6	-1.6
配水管使用効率 $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長} \text{ (m}^3/\text{m)}}$	11.7	11.6	11.8	0.1
固定資産使用効率 $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産} \text{ (m}^3/\text{万円)}}$	8.8	8.6	8.7	0.2

職員1人当りの営業実績は、第3表のとおりであるが、給水人口、有収水量、営業収益については、前年度数値を上回っている。給水量1万m³1日当り職員数については、前年度数値を下回っている。これらは主に、損益勘定所属職員の減少による。

第3表 職員1人当り営業実績

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	R4 : R3 増 減
給水人口 $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (人)	4,672.6	4,578.0	4,643.5	94.6
有収水量 $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (m ³)	506,112	493,761	500,437	12,351
営業収益 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (千円)	107,079	104,147	103,763	2,932
給水量1万m ³ 1日当り職員数 $\frac{\text{※損益勘定所属職員} \times 10,000}{\text{年間総有収水量} \div 365}$ (人)	7.2	7.4	7.3	-0.2

※第3表の損益勘定所属職員は、会計年度任用職員等を含めた27人で計算

供給単価と給水原価の比較は、第4表のとおりであるが、供給単価は209円6銭で前年度に比べ71銭、給水原価は197円65銭で前年度に比べ7円16銭、それぞれ増加している。給水原価と供給単価の比較では、11円41銭の黒字となっている。

第4表 供給単価と給水原価の比較

(単位：円/m³)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	R4 : R3 増 減
供給単価 $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	209.06	208.35	203.92	0.71
給水原価 $\frac{\text{※経常費用}-(\text{受託工事}+\text{長期前受金戻入}+\text{材料売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$	197.65	190.49	192.78	7.16
供給単価 - 給水原価	11.41	17.86	11.14	-6.45

※経常費用＝総費用－特別損失

給水原価 1 m³当りの費用構成は、第5表のとおりであるが、委託料の割合は12.5%で、前年度に比べ1.7ポイント高くなっている。

職員給与費の割合は6.4%で、前年度に比べ0.4ポイント、受水費の割合は38.0%で、前年度に比べ0.8ポイント、支払利息と減価償却費を合算した固定資産に関する経費の割合は33.2%で、前年度に比べ1.7ポイント、それぞれ低くなっている。

第5表 給水原価 1 m³当り費用構成

(単位：円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度	R4：R3 構成比増減
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	
職員給与費	基 本 給	7.22	3.7	7.37	3.9	7.34	-0.2
	手 当	3.14	1.6	3.24	1.7	3.33	-0.1
	退職給付費	0.04	0.0	-	-	-	皆増
	法定福利費	2.19	1.1	2.27	1.2	2.25	-0.1
	計	12.59	6.4	12.88	6.8	12.92	-0.4
支 払 利 息		4.57	2.3	5.31	2.8	6.00	-0.5
減 価 償 却 費		60.99	30.9	61.20	32.1	61.44	-1.2
動 力 費		1.88	1.0	1.64	0.9	1.57	0.1
光 熱 水 費		0.65	0.3	0.57	0.3	0.52	0.0
通 信 運 搬 費		0.67	0.3	0.67	0.4	0.83	-0.1
修 繕 費		8.02	4.1	6.40	3.4	6.63	0.7
材 料 費		0.00	0.0	0.00	0.0	0.01	0.0
薬 品 費		0.02	0.0	0.02	0.0	0.01	0.0
路 面 復 旧 費		1.42	0.7	1.22	0.6	0.80	0.1
委 託 料		24.79	12.5	20.59	10.8	20.55	1.7
負 担 金		0.18	0.1	0.17	0.1	0.48	0.0
受 水 費		75.15	38.0	73.82	38.8	72.23	-0.8
そ の 他		6.72	3.4	6.00	3.1	8.79	0.3
合 計		197.65	100.0	190.49	100.0	192.78	-
供 給 単 価		209.06	-	208.35	-	203.92	-
供給単価－給水原価		11.41	-	17.86	-	11.14	-
固定資産に関する経費の割合(支払利息と減価償却費を合算)		65.56	33.2	66.51	34.9	67.44	-1.7

2. 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入が36億2,762万6,022円で、支出が32億3,148万7,148円となっている。予算額に対する執行率は、収益的収入が101.1%、収益的支出が98.3%となっている。

また、消費税抜きで集計されている損益計算書によれば、収入が33億3,867万2,350円で、支出が30億459万2,241円となっており、収支差引3億3,408万109円の当年度純利益となっている。

第6表 収益的収入・支出

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 予 算 額	決 算 額			令和4年度 予算額に対 する執行率
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	
収益的収入	3,589,419,000	3,627,626,022 (3,338,672,350)	3,691,715,880 (3,398,944,709)	3,699,611,001 (3,410,386,693)	101.1
収益的支出	3,287,076,000	3,231,487,148 (3,004,592,241)	3,166,398,670 (2,942,953,903)	3,278,156,027 (3,042,567,695)	98.3
差 引	302,343,000	396,138,874 (334,080,109)	525,317,210 (455,990,806)	421,454,974 (367,818,998)	—

※決算額欄の()内は損益計算書(消費税抜)による数値

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、収入が6,227万7,026円、支出が12億5,748万5,401円となっており、収支差引11億9,520万8,375円の収入不足となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,111万8,807円、前年度繰越工事財源500万円、減債積立金5億92万6,447円、過年度分損益勘定留保資金6億2,816万3,121円で補填されている。

予算に対する執行率は、資本的収入が10.2%、資本的支出が76.4%となっている。

第7表 資本的収入・支出

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 予 算 額	決 算 額			令和4年度 予算額に対 する執行率
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	
資本的収入	610,726,000	62,277,026	89,554,819	133,282,100	10.2
資本的支出	1,645,868,200	1,257,485,401	1,365,987,914	1,258,964,240	76.4
差 引	-1,035,142,200	-1,195,208,375	-1,276,433,095	-1,125,682,140	—

ア. 収入

資本的収入は6,227万7千円で、前年度に比べ2,727万8千円(30.5%)減少している。このうち補助金は1,978万円で52.6%、負担金は2,164万4千円で7.9%、それぞれ前年度に比べ減少し、寄付金は皆減となっている。出資金は1,963万8千円で2.6%、固定資産売却代金は121万5千円で736.3%、それぞれ前年度に比べ増加している。

イ. 支出

資本的支出は12億5,748万5千円で、前年度に比べ1億850万3千円(7.9%)減少している。このうち建設改良費は7億5,655万9千円で、前年度に比べ12.4%減少し、補助金返還金は皆減となっている。企業債償還金は5億92万6千円で、前年度に比べ0.1%増加している。

第8表 資本的収入・支出の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度		R4：R3	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
資 本 的 収 入	企 業 債	-	-	-	-	-	-	-	-
	出 資 金	19,638,000	31.5	19,135,000	21.4	18,647,000	14.0	503,000	2.6
	補 助 金	19,780,200	31.8	41,768,100	46.6	35,966,000	27.0	-21,987,900	-52.6
	負 担 金	21,643,700	34.8	23,506,420	26.2	78,669,100	59.0	-1,862,720	-7.9
	寄 附 金	-	-	5,000,000	5.6	-	-	-5,000,000	皆減
	固定資産 売却代金	1,215,126	2.0	145,299	0.2	-	-	1,069,827	736.3
	計	62,277,026	100.0	89,554,819	100.0	133,282,100	100.0	-27,277,793	-30.5
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	756,558,954	60.2	863,630,681	63.2	747,459,222	59.4	-107,071,727	-12.4
	企 業 債 償 還 金	500,926,447	39.8	500,268,598	36.6	509,545,018	40.5	657,849	0.1
	補 助 金 返 還 金	-	-	2,088,635	0.2	1,960,000	0.2	-2,088,635	皆減
	計	1,257,485,401	100.0	1,365,987,914	100.0	1,258,964,240	100.0	-108,502,513	-7.9
差 引		-1,195,208,375		-1,276,433,095		-1,125,682,140		81,224,720	-6.4

3. 損益計算書

事業収益は33億3,867万2千円で、前年度に比べ6,027万2千円(1.8%)減少している。事業費用は30億459万2千円で、前年度に比べ6,163万8千円(2.1%)増加している。

事業損益は3億3,408万円の純利益となり、前年度に比べ1億2,191万1千円の減少となっている。

第9表 収益・費用及び損益

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	R4 : R3	
				増 減 額	増減率
事 業 収 益	3,338,672,350	3,398,944,709	3,410,386,693	-60,272,359	-1.8
事 業 費 用	3,004,592,241	2,942,953,903	3,042,567,695	61,638,338	2.1
事 業 損 益	334,080,109	455,990,806	367,818,998	-121,910,697	-26.7

(1) 収益

ア. 営業収益

営業収益は28億9,124万1千円で、前年度に比べ2,488万9千円(0.9%)減少している。このうち給水収益は28億5,687万3千円で前年度に比べ0.8%、その他営業収益は3,426万8千円で前年度に比べ3.9%、それぞれ減少している。受託工事収益は10万円で前年度に比べ657.7%増加している。

その他営業収益のうち主なものは、手数料663万3千円、工事負担金513万1千円、下水道使用料等の賦課徴収業務受託料等の業務受託収益480万円、他会計負担金1,434万7千円等となっている。他会計負担金の内訳は主に消火栓維持管理費である。

イ. 営業外収益

営業外収益は4億4,743万2千円で、前年度に比べ1,903万1千円(4.1%)減少している。このうち受取利息及び配当金は456万7千円で前年度に比べ14.0%、加入金は2,698万円で前年度に比べ29.0%、長期前受金戻入は3億359万1千円で前年度に比べ1.3%、雑収益は312万6千円で前年度に比べ64.1%、それぞれ減少している。

また、他会計補助金は1億916万7千円で前年度に比べ2.3%増加しているが、主なものは、上水道統合水道(支払利息分)補助金323万3千円、庁舎及び設備の使用に係る経費負担金969万5千円、下水道使用料賦課徴収業務負担金9,477万9千円等である。

ウ. 特別利益

特別利益については、皆減となっている。

第10表 収益の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度		R4 : R3	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
営業収益	給水収益	2,856,872,811	85.6	2,880,471,087	84.7	2,857,319,056	83.8	-23,598,276	-0.8
	受託工事収 益	100,090	0.0	13,210	0.0	103,280	0.0	86,880	657.7
	そ の 他 営業収益	34,267,641	1.0	35,644,942	1.0	48,037,557	1.4	-1,377,301	-3.9
	計	2,891,240,542	86.6	2,916,129,239	85.8	2,905,459,893	85.2	-24,888,697	-0.9
営業外収益	受取利息 及び配当金	4,567,406	0.1	5,314,006	0.2	6,300,558	0.2	-746,600	-14.0
	他 会 計 補 助 金	109,167,000	3.3	106,745,000	3.1	111,486,000	3.3	2,422,000	2.3
	加 入 金	26,980,000	0.8	37,990,000	1.1	29,410,000	0.9	-11,010,000	-29.0
	長期前受金 戻 入	303,591,496	9.1	307,714,853	9.1	341,182,873	10.0	-4,123,357	-1.3
	雑 収 益	3,125,906	0.1	8,698,643	0.3	2,971,653	0.1	-5,572,737	-64.1
	計	447,431,808	13.4	466,462,502	13.7	491,351,084	14.4	-19,030,694	-4.1
特別利益	固定資産 売却 益	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 特別利益	-	-	16,352,968	0.5	13,575,716	0.4	-16,352,968	皆減
事業収益 合 計		3,338,672,350	100.0	3,398,944,709	100.0	3,410,386,693	100.0	-60,272,359	-1.8

(2) 費用

ア. 営業費用

営業費用は29億2,013万1千円で、前年度に比べ7,574万5千円(2.7%)増加している。費用区分別では、原水及び浄水費は13億2,851万3千円で1.4%、配水費は1億5,406万5千円で12.9%、給水費は1億2,312万円で19.7%、業務費は2億3,542万9千円で14.3%、総係費は1億3,108万2千円で0.1%、資産減耗費は2,075万9千円で69.5%、それぞれ前年度に比べ増加している。減価償却費は9億2,716万2千円で、前年度に比べ1.9%減少している。

イ. 営業外費用

営業外費用は8,436万円で、前年度に比べ1,250万3千円(12.9%)減少している。このうち支払利息及び企業債取扱諸費は6,926万円で、前年度に比べ15.5%減少している。雑支出は1,510万円で、前年度に比べ1.2%増加している。

ウ. 特別損失

特別損失はメーターの売却に伴う固定資産売却損として8万8千円と、過年度損益修正損として1万4千円を計上しており、前年度に比べ94.1%減少している。

第11表 費用の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度		R4：R3	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
営 業 費 用	原水及び 浄 水 費	1,328,512,686	44.2	1,310,767,841	44.5	1,317,949,585	43.3	17,744,845	1.4
	配 水 費	154,065,048	5.1	136,460,266	4.6	147,055,706	4.8	17,604,782	12.9
	給 水 費	123,119,628	4.1	102,839,529	3.5	104,361,764	3.4	20,280,099	19.7
	受 託 工 事 費	—	—	—	—	—	—	—	—
	業 務 費	235,429,276	7.8	205,983,868	7.0	202,740,310	6.7	29,445,408	14.3
	総 係 費	131,081,739	4.4	131,002,557	4.5	144,054,007	4.7	79,182	0.1
	減 価 償 却 費	927,162,013	30.9	945,086,387	32.1	969,729,708	31.9	-17,924,374	-1.9
	資 産 減 耗 費	20,759,032	0.7	12,245,454	0.4	48,511,570	1.6	8,513,578	69.5
	そ の 他 営業費用	1,764	0.0	—	—	51,224	0.0	1,764	皆増
	計	2,920,131,186	97.2	2,844,385,902	96.7	2,934,453,874	96.4	75,745,284	2.7
営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	69,260,101	2.3	81,944,425	2.8	94,729,127	3.1	-12,684,324	-15.5
	雑 支 出	15,099,692	0.5	14,918,438	0.5	13,325,775	0.4	181,254	1.2
	計	84,359,793	2.8	96,862,863	3.3	108,054,902	3.6	-12,503,070	-12.9
特 別 損 失	固定資産 売 却 損	87,715	0.0	1,705,138	0.1	—	—	-1,617,423	-94.9
	過 年 度 損益修正損	13,547	0.0	—	—	58,919	0.0	13,547	皆増
	計	101,262	0.0	1,705,138	0.1	58,919	0.0	-1,603,876	-94.1
事業費用 合 計		3,004,592,241	100.0	2,942,953,903	100.0	3,042,567,695	100.0	61,638,338	2.1

主要固定費用である人件費と減価償却費、企業債利息の合計金額は12億864万円で、前年度に比べ3,828万3千円(3.1%)減少している。このうち人件費は2億1,221万8千円で3.5%、減価償却費は9億2,716万2千円で1.9%、企業債利息は6,926万円で15.5%、それぞれ前年度に比べ減少している。

主要固定費用の事業費用に占める割合は40.2%と、前年度に比べ2.2ポイント低くなっている。

第11表の附表 主要固定費用

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	R4：R3	
				増減額	増減率
人 件 費	212,218,375	219,892,877	226,854,769	-7,674,502	-3.5
減 価 償 却 費	927,162,013	945,086,387	969,729,708	-17,924,374	-1.9
企 業 債 利 息	69,260,101	81,944,425	94,729,127	-12,684,324	-15.5
合 計	1,208,640,489	1,246,923,689	1,291,313,604	-38,283,200	-3.1
事 業 費 用	3,004,592,241	2,942,953,903	3,042,567,695	61,638,338	2.1
構 成 比	40.2	42.4	42.4	-2.2	

4. 貸借対照表

(1) 資産

資産合計は237億1,022万6千円で、前年度末に比べ3億820万円(1.3%)減少している。このうち固定資産は184億1,409万円で、前年度末に比べ2億5,621万9千円(1.4%)減少しており、総資産のうち固定資産の占める割合は77.7%となっている。

流動資産は52億9,613万7千円で、前年度末に比べ5,198万1千円(1.0%)減少しており、このうち現金・預金は49億7,364万5千円で、前年度末に比べ4,925万5千円(1.0%)減少している。

(2) 負債

負債合計は90億531万1千円で、前年度末に比べ6億6,191万9千円(6.8%)減少している。

固定負債は26億8,341万2千円で、このうち企業債が23億6,992万6千円で前年度末に比べ4億6,841万2千円(16.5%)減少している。

流動負債は8億8,480万2千円で、前年度末に比べ7,051万8千円(8.7%)増加している。このうち企業債が4億6,841万2千円、受水費等の未払金が3億6,981万6千円、賞与引当金と法定福利費引当金をあわせた引当金が2,138万円、預り金等のその他流動負債が2,519万4千円となっている。

繰延収益は54億3,709万8千円で、前年度末に比べ2億6,461万1千円(4.6%)減少している。

(3) 資本

資本合計は147億491万5千円で、前年度末に比べ3億5,371万8千円(2.5%)増加している。

資本金は136億380万4千円で、前年度末に比べ5億1,990万7千円(4.0%)増加している。これは前年度末処分利益剰余金を資本金へ組入れした5億26万9千円と、一般会計出資金1,963万8千円の受入れによるものである。

剰余金合計は11億111万1千円で、前年度末に比べ1億6,618万8千円(13.1%)減少している。このうち利益剰余金は10億1,339万7千円で、前年度末に比べ1億6,618万8千円(14.1%)減少している。また資本剰余金は8,771万4千円で、前年度末と同額となっている。

第12表 貸借対照表の状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		R4 : R3	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
土 地	424,149,576	1.8	424,149,576	1.8	424,149,576	1.8	0	0.0
建 物	550,742,283	2.3	564,599,337	2.4	591,397,608	2.4	-13,857,054	-2.5
構 築 物	15,918,712,819	67.1	16,153,862,349	67.3	16,031,559,914	66.3	-235,149,530	-1.5
機械及び装置	1,346,219,353	5.7	1,361,756,825	5.7	1,412,675,129	5.8	-15,537,472	-1.1
車両運搬具	16,461,054	0.1	2,287,954	0.0	2,914,354	0.0	14,173,100	619.5
工 具 器 具 及 び 備 品	8,249,681	0.0	5,001,826	0.0	4,505,116	0.0	3,247,855	64.9
建設仮勘定	148,995,525	0.6	158,091,491	0.7	176,038,300	0.7	-9,095,966	-5.8
電話加入権	559,400	0.0	559,400	0.0	559,400	0.0	0	0.0
(固定資産合計)	18,414,089,691	77.7	18,670,308,758	77.7	18,643,799,397	77.1	-256,219,067	-1.4
現 金・預 金	4,973,645,093	21.0	5,022,900,387	20.9	5,190,723,009	21.5	-49,255,294	-1.0
未 収 金	305,185,280	1.3	309,051,690	1.3	340,133,909	1.4	-3,866,410	-1.3
貸倒引当金	-7,384,801	-0.0	-6,717,830	-0.0	-4,583,286	-0.0	-666,971	9.9
貯 蔵 品	24,590,933	0.1	22,783,678	0.1	22,060,578	0.1	1,807,255	7.9
前 払 金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他流動資産	100,000	0.0	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
(流動資産合計)	5,296,136,505	22.3	5,348,117,925	22.3	5,548,434,210	22.9	-51,981,420	-1.0
資 産 合 計	23,710,226,196	100.0	24,018,426,683	100.0	24,192,233,607	100.0	-308,200,487	-1.3

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		R4 : R3	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
企 業 債	2,369,925,932	10.0	2,838,338,150	11.8	3,339,264,597	13.8	-468,412,218	-16.5
引 当 金	313,486,011	1.3	312,899,004	1.3	329,251,972	1.4	587,007	0.2
(固定負債合計)	2,683,411,943	11.3	3,151,237,154	13.1	3,668,516,569	15.2	-467,825,211	-14.8
企 業 債	468,412,219	2.0	500,926,448	2.1	500,268,599	2.1	-32,514,229	-6.5
未 払 金	369,815,666	1.6	278,731,911	1.2	358,704,862	1.5	91,083,755	32.7
引 当 金	21,380,000	0.1	22,041,000	0.1	22,041,000	0.1	-661,000	-3.0
その他流動負債	25,193,978	0.1	12,584,965	0.1	14,989,484	0.1	12,609,013	100.2
(流動負債合計)	884,801,863	3.7	814,284,324	3.4	896,003,945	3.7	70,517,539	8.7
長 期 前 受 金	14,692,804,956	62.0	14,695,991,601	61.2	14,465,401,252	59.8	-3,186,645	0.0
収益化累計額	-9,255,707,385	-39.0	-8,994,283,106	-37.4	-8,713,759,063	-36.0	-261,424,279	2.9
(繰延収益合計)	5,437,097,571	22.9	5,701,708,495	23.7	5,751,642,189	23.8	-264,610,924	-4.6
負 債 合 計	9,005,311,377	37.9	9,667,229,973	40.2	10,316,162,703	42.6	-661,918,596	-6.8

自 己 資 本 金	13,603,804,305	57.4	13,083,897,707	54.5	12,555,217,689	51.9	519,906,598	4.0
(資本金合計)	13,603,804,305	57.4	13,083,897,707	54.5	12,555,217,689	51.9	519,906,598	4.0
補 助 金	23,479,255	0.1	23,479,255	0.1	23,479,255	0.1	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	26,731,530	0.1	26,731,530	0.1	26,731,530	0.1	0	0.0
受贈財産評価額	37,503,040	0.2	37,503,040	0.2	37,503,040	0.2	0	0.0
減 債 積 立 金	94,565,626	0.4	150,481,267	0.6	293,910,867	1.2	-55,915,641	-37.2
建設改良積立金	83,824,507	0.4	72,844,507	0.3	61,864,507	0.3	10,980,000	15.1
前年度繰越 利益剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	334,080,109	1.4	455,990,806	1.9	367,818,998	1.5	-121,910,697	-26.7
その他未処分利益 剰余金変動額	500,926,447	2.1	500,268,598	2.1	509,545,018	2.1	657,849	0.1
(剰余金合計)	1,101,110,514	4.6	1,267,299,003	5.3	1,320,853,215	5.5	-166,188,489	-13.1
資 本 合 計	14,704,914,819	62.0	14,351,196,710	59.8	13,876,070,904	57.4	353,718,109	2.5

負債資本合計	23,710,226,196	100.0	24,018,426,683	100.0	24,192,233,607	100.0	-308,200,487	-1.3
--------	----------------	-------	----------------	-------	----------------	-------	--------------	------

第12表の附表 資本合計の推移

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	R4 : R3	
	金 額	金 額	金 額	増 減 額	増減率
資 本 金	13,603,804,305	13,083,897,707	12,555,217,689	519,906,598	4.0
剰 余 金	1,101,110,514	1,267,299,003	1,320,853,215	-166,188,489	-13.1
資本剰余金	87,713,825	87,713,825	87,713,825	0	0.0
利益剰余金	1,013,396,689	1,179,585,178	1,233,139,390	-166,188,489	-14.1
計	14,704,914,819	14,351,196,710	13,876,070,904	353,718,109	2.5
未処分利益剰余金	835,006,556	956,259,404	877,364,016	-121,252,848	-12.7

5. キャッシュ・フロー計算書

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにしたものがキャッシュ・フロー計算書であり、それぞれ「業務活動」「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の動きを表示し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた企業運営のための投資活動に係る資金の動きを表示し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の動きを表示している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は第13表のとおりである。業務活動によるキャッシュ・フローは10億2,041万5千円で、前年度末に比べ2,468万9千円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス5億8,838万2千円で、前年度末に比べ1億4,341万1千円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス4億8,128万8千円で、前年度末に比べ15万5千円減少している。

以上の3区分から当年度の資金期末残高は49億7,364万5千円となり、前年度と比較して4,925万5千円の減少となった。

第13表 キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和3年度	R4：R3増減額
当期純利益	334,080,109	455,990,806	△121,910,697
減価償却費	927,162,013	945,086,387	△17,924,374
貸倒引当金の増減額（△は減少）	666,971	2,134,544	△1,467,573
引当金の増減額（△は減少）	△81,993	△16,352,968	16,270,975
長期前受金戻入額	△303,591,496	△307,714,853	4,123,357
受取利息及び配当金	△4,567,406	△5,314,006	746,600
支払利息	69,260,101	81,944,425	△12,684,324
固定資産除却費	20,759,032	11,146,454	9,612,578
固定資産売却損益（△は益）	87,715	1,705,138	△1,617,423
未収金の増減額（△は増加）	7,046,557	△1,145,561	8,192,118
未払金の増減額（△は減少）	23,484,579	△42,617,842	66,102,421
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,807,255	△723,100	△1,084,155
その他流動負債の増減額（△は減少）	12,609,013	△2,404,519	15,013,532
（小計）	1,085,107,940	1,121,734,905	△36,626,965
利息及び配当金の受取額	4,567,406	5,314,006	△746,600
利息の支払額	△69,260,101	△81,944,425	12,684,324
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,020,415,245	1,045,104,486	△24,689,241

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和3年度	R4：R3増減額
有形固定資産の取得による支出	△624,271,007	△826,070,839	201,799,832
有形固定資産の売却による収入	1,106,193	132,090	974,103
国庫補助金等による収入	18,512,819	38,968,822	△20,456,003
国庫補助金等の返還による支出	-	△2,088,635	2,088,635
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	16,269,903	57,265,052	△40,995,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△588,382,092	△731,793,510	143,411,418

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和3年度	R4：R3増減額
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△500,926,447	△500,268,598	△657,849
出資金による収入	19,638,000	19,135,000	503,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△481,288,447	△481,133,598	△154,849

	令和4年度	令和3年度	R4：R3増減額
資金増加額	△49,255,294	△167,822,622	118,567,328
資金期首残高	5,022,900,387	5,190,723,009	△167,822,622
資金期末残高	4,973,645,093	5,022,900,387	△49,255,294

6. 財務分析

決算統計資料による財務分析比率は第14表のとおりである。

○自己資本構成比率は85.0%で、前年度に比べ1.5ポイント高くなっている。

※総資本に占める自己資本の割合を示す指標。経営の安全性をみるもので、この比率が大きいほど安全性が高いといえる。

○固定資産対長期資本比率は80.7%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

※資本合計、固定負債及び繰延収益によって、固定資産がどの程度調達されているかを示す指標。設備投資の適正さをみるもので、100%以下が望ましい。

○流動比率は598.6%で、前年度に比べ58.2ポイント低くなっている。

※流動負債に対する流動資産の割合を示す指標。1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない債務を比較することで、短期債務に対する支払能力をみるもので、理想比率は200%以上であるとされている。

○総収支比率は111.1%で、前年度に比べ4.4ポイント低くなっている。

※収益と費用の相対的関連を示す指標。収益性をみるもので、この比率が100%以上で高いほど良好とされている。

○営業収支比率は99.0%で、前年度に比べ3.5ポイント低くなっている。

※営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。収益性をみるもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%以上が望ましい。

○企業債償還額対減価償却額比率は54.0%で、前年度に比べ1.1ポイント高くなっている。

※当年度減価償却費に対する企業債償還元金の割合を示す指標。企業債元金償還の主要財源となる減価償却費との比率をみることにより、投下資本の回収と再投下とのバランスをみることができるものであり、小さいほど良好とされている。

○料金収入に対する固定費用の割合のうち、企業債償還元金は17.5%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。企業債利息は2.4%で、前年度に比べ0.4ポイント、企業債元利償還金は20.0%で、前年度に比べ0.2ポイント、職員給与費は6.7%で、前年度に比べ0.2ポイント、それぞれ低くなっている。

※経営の弾力性をみるもので、この比率が高くなれば経営の硬直化が進んでいることを意味するものである。

第14表 財務分析比率

(単位：%)

区 分		4年度	3年度	2年度	R4：R3 増 減
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	85.0	83.5	81.1	1.5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	80.7	80.5	80.0	0.2
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	598.6	656.8	619.2	-58.2
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	111.1	115.5	112.1	-4.4
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	99.0	102.5	99.0	-3.5
企業債償還額対 減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	54.0	52.9	52.5	1.1
料 金 収 入 に 対 す る 割 合	企 業 債 償 還 元 金	17.5	17.4	17.8	0.1
	企 業 債 利 息	2.4	2.8	3.3	-0.4
	企 業 債 元 利 償 還 金	20.0	20.2	21.1	-0.2
	職 員 給 与 費	6.7	6.9	7.1	-0.2

7. むすび

以上が、令和4年度鶴岡市水道事業会計決算審査の概要である。

本市の水道事業については、当年度も鶴岡市水道管路耐震化計画などに基づいた羽黒地域の水道管路耐震化工事を行ったほか、経年化施設改良工事として、取・送水ポンプ、計装設備、さらに、鶴岡地域及び櫛引地域の配水管更新等を施工しており、引き続き水道サービスの向上や経営の健全化の確保に努めている。

給水状況については、給水人口は12万6,160人と、前年度に比べ2,024人減少している。給水量は1,618万7,228 m³となり、前年度に比べ10万7,778 m³増加しているが、年間総有収水量については1,366万5,027 m³と、前年度に比べ16万284 m³減少している。有収率は84.4%で、前年度に比べ1.6ポイント低くなっている。

収支の状況について、損益計算書によれば、営業収支では、収益が28億9,124万1千円に対して費用が29億2,013万1千円と、2,889万1千円の赤字となり、営業外収支では、収益が4億4,743万2千円に対して費用が8,436万円と、3億6,307万2千円の黒字になっている。経常利益としては3億3,418万1千円の黒字となっている。これから特別損失10万1千円を減じた結果、事業総収支としては3億3,408万円の当年度純利益となっている。

また、貸借対照表によれば、資産合計が237億1,022万6千円、負債合計が90億531万1千円、資本合計が147億491万5千円となっている。固定負債と流動負債の企業債合計は28億3,833万8千円であるが、当年度も新規借入れを行わず、前年度に比べ5億92万6千円減少している。資本金は前年度の未処分利益剰余金の組入れや一般会計出資金の受入れをしたことにより、前年度に比べ5億1,990万7千円増加し136億380万4千円となっている。剰余金は総額11億111万1千円であり、このうち資本剰余金は8,771万4千円、利益剰余金は10億1,339万7千円となっている。

供給単価と給水原価の比較では、1 m³当り供給単価が209円6銭、給水原価は197円65銭で、その結果11円41銭の黒字となっている。供給単価は前年度に比べ71銭、給水原価は前年度に比べ7円16銭、それぞれ増加している。

主な給水原価構成では、38.0%を占める受水費が73円82銭から75円15銭と、前年度に比べ1円33銭増加している。

水道事業を取り巻く状況としては、減少傾向であった給水量が、冬期間の寒波による水道管の凍結破裂などの影響で前年度に比べ増加したが、有収水量は減少が続いており、人口減少が続く現状では給水収益の増加が見込めない状況である。その一方で、老朽化の進む施設の更新及び維持管理、大規模災害に備える施設の耐震化工事等には多大な費用が見込まれ、さらに原油価格、物価高騰による諸経費の上昇を受け、水道事業の経営環境は今後一層厳しさを増していくものと予想される。

このような状況において、令和4年3月に改定された「鶴岡市水道事業ビジョン」並びに「鶴岡市上下水道事業経営効率化計画」に基づき、当年度も経費縮減と効率化に努めた結果、経常収支では利益が生じており、引き続き安定した経営が行われている状態と認められる。包括的業務委託においては、当年度から給排水設備工事関連の業務追加により人件費が減少しており、今後も効果的な事業運営に取り組まれない。

令和5年3月には、山形県が策定した「山形県水道広域化推進プラン」の基本的方針に基づき、安定的な水道水供給と経営基盤の強化を図るため、鶴岡市・酒田市・庄内町の2市1町で庄内広域水道事業統合準備協議会を設置した。庄内地域における広域水道企業団の設立と令和8年4月からの企業団による事業開始を目指して、水平統合に向けた協議が進められている。事業統合により、運営コストの削減や技術力の確保、水道料金の値上げ幅の抑制等が見込まれており、垂直統合の実現も含め今後の進展を大いに期待するものである。

水道事業は地域住民の生活における重要なライフラインの一つである。将来にわたって安全で良質な水道水を安定供給するために、危機管理体制を強化するとともに経営の効率化を推進し、今後も健全な水道事業運営に努められたい。

参考1 経営分析表

分 析 項 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度	備	考
構 成 比 率		%		%		
	固定資産構成比率	77.7	77.7	77.1	固定資産／資産合計×100	
	流動資産構成比率	22.3	22.3	22.9	流動資産／資産合計×100	
	固定負債構成比率	11.3	13.1	15.2	固定負債／負債資本合計×100	
	流動負債構成比率	3.7	3.4	3.7	流動負債／負債資本合計×100	
財 務 比 率	自己資本構成比率	85.0	83.5	81.1	(資本合計＋繰延収益)／負債資本合計×100	
	流動資産対固定資産比率	28.8	28.6	29.8	流動資産／固定資産×100	
	固定比率	91.4	93.1	95.0	固定資産／(資本合計＋繰延収益)×100	
	固定資産対長期資本比率	80.7	80.5	80.0	固定資産／(資本合計＋固定負債＋繰延収益)×100	
	流動比率	598.6	656.8	619.2	流動資産／流動負債×100	
回 転 率	当座比率	595.8	654.0	616.8	現金預金＋(未収金－貸倒引当金)／流動負債×100	
	現金預金比率	562.1	616.8	579.3	現金預金／流動負債×100	
	負債比率	24.3	27.6	32.9	(固定負債＋流動負債)／資本合計×100	
	固定負債比率	18.2	22.0	26.4	固定負債／資本合計×100	
	流動負債比率	6.0	5.7	6.5	流動負債／資本合計×100	
収 益 率	総資本回転率	0.1	0.1	0.1	総収益／平均負債資本合計	平均＝(期首＋期末)／2(以下同じ)
	自己資本回転率	0.1	0.1	0.1	(営業収益－受託工事収益)／(平均資本合計＋平均繰延収益)	
	固定資産回転率	0.2	0.2	0.2	(営業収益－受託工事収益)／平均固定資産	
	流動資産回転率	0.5	0.5	0.5	(営業収益－受託工事収益)／平均流動資産	
	現金預金回転率	0.7	0.8	0.7	支出額／平均現金預金	
他	未収金回転率	9.4	9.0	8.9	(営業収益－受託工事収益)／平均未収金	
	貯蔵品回転率	0.3	0.3	0.5	(期首貯蔵品＋当年度購入額－期末貯蔵品)／平均貯蔵品	
	減価償却率	4.9	5.0	5.1	当年度減価償却額／(固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額)×100	
	総資本利益率	1.4	1.8	1.5	当年度経常利益／平均負債資本合計×100	
	自己資本利益率	1.7	2.3	1.9	純損益／(平均資本合計＋平均繰延収益)×100	
他	純利益対総収益比率	10.0	13.4	10.8	純損益／総収益×100	
	営業利益対営業収益比率	-1.0	2.5	-1.0	営業損益／(営業収益－受託工事収益)×100	
	総収益対総費用比率	111.1	115.5	112.1	総収益／総費用×100	
	営業収益対営業費用比率	99.0	102.5	99.0	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100	
	利子負担率	2.4	2.5	2.5	支払利息／(企業債＋長期借入金＋一時借入金＋リース債務)×100	
	企業債償還額対償還財源比率	39.7	35.7	38.1	企業債償還金／(減価償却額＋当年度純損益)×100	

参考3 費用節別比率表

科 目	金 額 円	構 成 比 率			対3年度 比 率 %
		4年度 %	3年度 %	2年度 %	
人 件 費	212,218,375	7.1	7.5	7.5	96.5
1. 直接人件費	173,421,310	5.8	6.1	6.1	96.4
給 料	102,672,968	3.4	3.6	3.6	95.9
手 当 等	55,411,342	1.8	1.9	2.0	97.3
賞与引当金繰入額	15,337,000	0.5	0.5	0.5	96.4
2. 間接人件費	38,797,065	1.3	1.4	1.3	97.0
報 酬	4,818,942	0.2	0.2	0.2	93.5
法 定 福 利 費	30,415,116	1.0	1.1	1.1	95.7
法定福利費引当金繰入額	2,976,000	0.1	0.1	0.1	96.7
退 職 給 付 費	587,007	0.0	-	-	皆増
物件費その他の経費	2,792,373,866	92.9	92.5	92.5	102.5
厚 生 福 利 費	227,690	0.0	0.0	0.0	85.4
旅 費	412,166	0.0	0.0	0.0	114.6
報 償 費	-	-	-	-	-
被 服 費	131,664	0.0	0.0	0.0	51.2
備 消 耗 品 費	3,798,006	0.1	0.1	0.1	135.4
燃 料 費	2,150,456	0.1	0.1	0.1	85.5
光 熱 水 費	9,978,288	0.3	0.3	0.3	113.3
印刷製本費	860,650	0.0	0.0	0.1	123.9
通信運搬費	10,314,506	0.3	0.4	0.4	98.9
委託料	376,881,159	12.5	10.8	10.7	118.5
手数 料	11,640,584	0.4	0.4	0.4	103.6
賃 借 料	8,669,995	0.3	0.3	0.2	99.7
修 繕 費	121,891,336	4.1	3.4	3.4	123.3
工事請負費	13,320,848	0.4	0.4	0.8	118.7
路面復旧費	21,736,000	0.7	0.6	0.4	115.3
動 力 費	28,616,306	1.0	0.9	0.8	113.2

科 目	金 額 円	構 成 比 率			対3年度 比 率 %
		4年度 %	3年度 %	2年度 %	
薬 品 費	137,500	0.0	0.0	0.0	104.2
材 料 費	71,215	0.0	0.0	0.0	268.3
交 際 費	-	-	-	-	-
食 糧 費	10,376	0.0	0.0	0.0	105.4
保 険 料	1,529,234	0.1	0.1	0.0	98.2
賠 償 金	-	-	-	-	-
会 費 負 担 金	921,366	0.0	0.0	0.0	111.9
負 担 金	2,630,433	0.1	0.1	0.2	96.9
公 課 費	127,800	0.0	0.0	0.0	68.1
貸倒引当金繰入額	1,397,600	0.0	0.1	0.0	40.1
広 告 料	285,000	0.0	0.0	0.0	100.0
受 水 費	1,142,198,172	38.0	38.7	37.5	100.2
雑 費	51,652	0.0	0.0	0.0	115.7
建 物	26,700,691	0.9	0.9	0.8	99.6
構 築 物	771,507,724	25.7	26.5	26.3	99.1
機 械 及 び 装 置	128,541,658	4.3	4.7	4.8	92.6
車 輜 運 搬 具	314,400	0.0	0.0	0.0	50.2
工 具 器 具 及 び 備 品	97,540	0.0	0.0	0.0	796.9
固定資産除却費	20,759,032	0.7	0.4	1.6	169.5
たな卸資産減耗費	-	-	-	0.0	-
材 料 売 却 原 価	-	-	-	0.0	-
雑 支 出	1,764	0.0	-	0.0	皆増
企 業 債 利 息	69,260,101	2.3	2.8	3.1	84.5
そ の 他 雑 支 出	15,099,692	0.5	0.5	0.4	101.2
固定資産売却損	87,715	0.0	0.1	-	5.1
過年度損益修正損	13,547	0.0	-	0.0	皆増
合 計	3,004,592,241	100.0	100.0	100.0	102.1

鶴岡市下水道事業会計

令和４年度鶴岡市下水道事業会計決算審査意見

本市下水道事業は、公共下水道事業、集落排水事業、浄化槽事業の３事業より構成されている。

１．業務実績と経営分析

（１）業務実績

業務実績は第１表のとおりであるが、処理区域内人口は11万3,115人で、前年度に比べ925人（0.8%）減少した。普及率は94.6%となり、前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。

総処理水量は1,430万8,437㎥で、前年度に比べ6万4,327㎥（0.4%）減少し、有収水量は1,183万4,983㎥で、前年度に比べ8万4,009㎥（0.7%）減少となり、有収率は82.7%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。

第１表 業務実績

区 分	令和４年度	令和３年度	令和２年度	R4：R3	
				増減値	増減率
行政区域内人口 A（人）	119,599	121,365	123,146	-1,766	-1.5
処理区域内人口 B（人）	113,115	114,040	115,241	-925	-0.8
普及率 B/A(%)	94.6	94.0	93.6	0.6	—
接 続 人 口 C（人）	105,594	106,395	107,313	-801	-0.8
接 続 率 C/B(%)	93.4	93.3	93.1	0.1	—
総 処 理 水 量 D（㎥）	14,308,437	14,372,764	14,394,462	-64,327	-0.4
一日平均処理水量（㎥）	39,201	39,377	39,437	-176	-0.4
有 収 水 量 E（㎥）	11,834,983	11,918,992	11,870,664	-84,009	-0.7
一日平均有収水量（㎥）	32,425	32,655	32,522	-230	-0.7
有 収 率 E/D(%)	82.7	82.9	82.5	-0.2	—
職 員 数（人）	22	22	22	0	0.0
損益勘定所属職員数（人）	25	26	26	-1	-3.8

※損益勘定所属職員＝職員 22 人＋下水道事業費用弁償職員 6 人－資本勘定所属職員 3 人

第1表の附表 事業別処理状況（公共下水道事業）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	R4 : R3	
				増減値	増減率
行政区域内人口 A (人)	119,599	121,365	123,146	-1,766	-1.5
処理区域内人口 B (人)	96,408	96,907	97,646	-499	-0.5
普及率 B/A(%)	80.6	79.8	79.3	0.8	—
接続人口 C (人)	89,530	89,956	90,481	-426	-0.5
接続率 C/B(%)	92.9	92.8	92.7	0.1	—
総処理水量 D (m³)	12,749,643	12,758,311	12,726,187	-8,668	-0.1
有収水量 E (m³)	10,521,473	10,565,596	10,478,844	-44,123	-0.4
有収率 E/D(%)	82.5	82.8	82.3	-0.3	—

第1表の附表 事業別処理状況（集落排水事業）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	R4 : R3	
				増減値	増減率
行政区域内人口 A (人)	119,599	121,365	123,146	-1,766	-1.5
処理区域内人口 B (人)	15,614	16,043	16,482	-429	-2.7
普及率 B/A(%)	13.1	13.2	13.4	-0.1	—
接続人口 C (人)	14,971	15,349	15,719	-378	-2.5
接続率 C/B(%)	95.9	95.7	95.4	0.2	—
総処理水量 D (m³)	1,459,479	1,512,008	1,564,420	-52,529	-3.5
有収水量 E (m³)	1,214,195	1,250,951	1,287,965	-36,756	-2.9
有収率 E/D(%)	83.2	82.7	82.3	0.5	—

第1表の附表 事業別処理状況（浄化槽事業）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	R4 : R3	
				増減値	増減率
行政区域内人口 A (人)	119,599	121,365	123,146	-1,766	-1.5
処理区域内人口 B (人)	1,093	1,090	1,113	3	0.3
普及率 B/A(%)	0.9	0.9	0.9	0.0	—
接続人口 C (人)	1,093	1,090	1,113	3	0.3
接続率 C/B(%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—
総処理水量 D (m³)	99,315	102,445	103,855	-3,130	-3.1
有収水量 E (m³)	99,315	102,445	103,855	-3,130	-3.1
有収率 E/D(%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—

(2) 主要工事

建設改良費は32億3,899万円で、このうち工事施工は、污水管渠新設工事、雨水管渠新設工事、羽黒中央地区処理施設解体工事、朝日・温海地区浄化槽設置工事等の合計90件、19億2,136万5千円となっている。

(3) 経営分析（決算統計資料による）

施設の利用状況は、第2表のとおりであるが、施設利用率は60.2%で、前年度に比べ1.7ポイント低くなっている。

第2表 施設の利用状況

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	R4:R3 増 減
晴天時平均処理水量 (m ³ /日)	34,833	35,814	36,130	-981
晴天時処理能力 (m ³ /日)	57,833	57,833	57,833	0
施設利用率 $\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}}$ (%)	60.2	61.9	62.5	-1.7

職員1人当りの営業実績は、第3表のとおりであるが、污水处理人口、有収水量及び営業収益については、前年度数値を上回っている。これらは、損益勘定所属職員の減少等による。処理水量1万m³1日当り職員数については、前年度数値を下回っている。

第3表 職員1人当り営業実績

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	R4:R3 増 減
污水处理人口 $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (人)	3,771	3,547	3,577	224
有収水量 $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (m ³)	422,678	397,300	395,689	25,378
営業収益 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (千円)	96,255	90,427	88,902	5,828
処理水量1万m ³ 1日当り職員数 $\frac{\text{損益勘定所属職員} \times 10,000}{\text{年間有収水量} \div \text{年間日数}}$ (人)	8.6	9.2	9.2	-0.6

※第3表における損益勘定職員は、会計年度職員等を含めた28人で計算

有収水量 1 m³当りの使用料単価と汚水処理原価の比較は、第 4 表のとおりであるが、使用料単価は213円32銭で前年度に比べ46銭増加し、汚水処理原価は221円76銭で前年度に比べ90銭減少している。この結果、1 m³当り8円44銭の差損となった。

第 4 表 使用料単価と汚水処理原価の比較

(単位：円／m³)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	R4:R3 増 減
使 用 料 単 価	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}}$	213.32	212.86	210.99	0.46
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	221.76	222.66	222.37	-0.90
使 用 料 単 価	— 汚 水 処 理 原 価	-8.44	-9.80	-11.38	1.36

※汚水処理費＝費用合計－公費負担分

汚水処理原価 1 m³当りの費用構成は、第 5 表のとおりであるが、職員給与費の割合は3.8%、支払利息と減価償却費を合算した固定資産に関する経費の割合は72.4%となっている。

第 5 表 汚水処理原価 1 m³当り費用構成

(単位：円、%)

区 分		令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度	R4 : R3 構成比増減
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	
職 員 給 与 費	基 本 給	4.66	2.1	4.68	2.1	4.45	0.0
	手 当 等	2.22	1.0	2.23	1.0	2.22	0.0
	退職給与金	0.00	0.0	—	—	—	皆増
	法定福利費	1.55	0.7	1.33	0.6	1.34	0.1
	計	8.43	3.8	8.24	3.7	8.01	0.1
支 払 利 息		18.85	8.5	21.60	9.7	24.46	-1.2
減 価 償 却 費		141.70	63.9	142.28	63.9	140.09	0.0
動 力 費		11.09	5.0	8.46	3.8	7.78	1.2
光 熱 水 費		—	—	—	—	—	—
通 信 運 搬 費		0.44	0.2	0.00	0.0	0.00	0.2
修 繕 費		1.55	0.7	4.45	2.0	0.89	-1.3
材 料 費		—	—	0.00	0.0	0.00	皆減
路 面 復 旧 費		—	—	—	—	—	—
委 託 料		27.50	12.4	22.49	10.1	25.79	2.3
流域下水道維持管理負担金		2.88	1.3	2.89	1.3	2.89	0.0
そ の 他		9.32	4.2	12.25	5.5	12.46	-1.3
合 計		221.76	100.0	222.66	100.0	222.37	—
使 用 料 単 価		213.32	—	212.86	—	210.99	—
使用料単価－汚水処理原価		-8.44	—	-9.80	—	-11.38	—

2. 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入が54億2,697万2,906円で、支出が52億5,885万8,892円となっている。予算額に対する執行率は、収益的収入が98.5%、収益的支出が94.4%となっている。

また、消費税抜きで集計されている損益計算書によれば、収入が51億6,022万4,422円で、支出が51億4,506万4,354円となっており、収支差引1,516万68円の当年度純利益となっている。

第6表 収益的収入・支出

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 予算額	決 算 額			令和4年度 予算額に対 する執行率
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	
収益的収入	5,511,654,000	5,426,972,906 (5,160,224,422)	5,911,525,576 (5,656,209,727)	5,980,581,040 (5,735,649,768)	98.5
収益的支出	5,570,585,000	5,258,858,892 (5,145,064,354)	5,982,515,873 (5,827,452,481)	5,659,834,900 (5,545,555,394)	94.4
差 引	-58,931,000	168,114,014 (15,160,068)	-70,990,297 (-171,242,754)	320,746,140 (190,094,374)	—

※決算額欄の()内は損益計算書(消費税抜)による数値

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、収入が44億1,160万7,572円、支出が65億3,421万909円となっており、前年度未払金に充当する企業債1億7,070万円及び翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額3,368万8,300円を除いた収入不足は23億2,699万1,637円となっている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億5,295万3,946円、前年度繰越工事財源1,401万2,665円、前年度同意未発行企業債1億7,070万円、過年度分損益勘定留保資金10億9,387万9,071円、当年度分損益勘定留保資金8億9,544万5,955円で補填されている。

予算額に対する執行率は、資本的収入が66.5%、資本的支出が77.3%となっている。

第7表 資本的収入・支出

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 予算額	決 算 額			令和4年度 予算額に対 する執行率
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	
資本的収入	6,637,886,935	4,411,607,572	4,122,230,069	4,409,236,763	66.5
資本的支出	8,447,936,200	6,534,210,909	5,711,984,469	6,254,687,113	77.3
差 引	-1,810,049,265	-2,122,603,337	-1,589,754,400	-1,845,450,350	—

ア. 収入

資本的収入は前年度に比べ2億8,937万8千円(7.0%)増加している。このうち補助金が13億4,804万7千円で前年度に比べ2億5,384万4千円(23.2%)、企業債が16億4,430万円で前年度に比べ8,560万円(5.5%)、それぞれ増加し、負担金・分担金が6,659万1千円で前年度に比べ3,829万円(36.5%)、出資金が13億4,957万5千円で前年度に比べ1,453万5千円(1.1%)、それぞれ減少している。固定資産売却代金は275万8千円で皆増となっている。

イ. 支出

資本的支出は前年度に比べ8億2,222万6千円(14.4%)増加しており、このうち建設改良費が32億3,899万円で前年度に比べ9億194万(38.6%)増加し、企業債償還金が32億9,423万8千円で前年度に比べ7,833万1千円(2.3%)、補助金返還金が98万3千円で前年度に比べ138万2千円(58.4%)、それぞれ減少している。

建設改良費において、施工方法の調整や地元協議に期間を要したことなどにより年度内に工事の完了が見込めないため、39件17億2,072万7千円を翌年度に繰り越している。

第8表 資本的収入・支出の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度		R4：R3	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
資 本 的 収 入	企業債	1,644,300,000	37.3	1,558,700,000	37.8	1,755,600,000	39.8	85,600,000	5.5
	出資金	1,349,575,000	30.6	1,364,110,000	33.1	1,300,279,000	29.5	-14,535,000	-1.1
	補助金	1,348,047,302	30.6	1,094,202,929	26.5	1,263,841,623	28.7	253,844,373	23.2
	負担金・ 分担金	66,591,350	1.5	104,881,140	2.5	77,394,920	1.8	-38,289,790	-36.5
	他会計 負担金	336,000	0.0	336,000	0.0	12,108,000	0.3	0	0.0
	固定資産 売却代金	2,757,920	0.1	—	—	13,220	0.0	2,757,920	皆増
	計	4,411,607,572	100.0	4,122,230,069	100.0	4,409,236,763	100.0	289,377,503	7.0
資 本 的 支 出	建 設 改良費	3,238,989,809	49.6	2,337,050,079	40.9	2,921,359,703	46.7	901,939,730	38.6
	企業債 償還金	3,294,237,953	50.4	3,372,569,148	59.0	3,333,327,410	53.3	-78,331,195	-2.3
	補助金 返還金	983,147	0.0	2,365,242	0.0	—	—	-1,382,095	-58.4
	計	6,534,210,909	100.0	5,711,984,469	100.0	6,254,687,113	100.0	822,226,440	14.4
差 引		-2,122,603,337	—	-1,589,754,400	—	-1,845,450,350	—	-532,848,937	33.5

3. 損益計算書

事業収益は51億6,022万4千円で、前年度に比べ4億9,598万5千円(8.8%)減少し、事業費用は51億4,506万4千円で、前年度に比べ6億8,238万8千円(11.7%)減少している。事業損益は1,516万円の純利益となり、前年度に比べ1億8,640万3千円の増加となっている。

第9表 収益・費用及び損益

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	R4：R3	
				増減額	増減率
事業収益	5,160,224,422	5,656,209,727	5,735,649,768	-495,985,305	-8.8
事業費用	5,145,064,354	5,827,452,481	5,545,555,394	-682,388,127	-11.7
事業損益	15,160,068	-171,242,754	190,094,374	186,402,822	108.9

(1) 収益

ア. 営業収益

営業収益は27億6,217万6千円で、前年度に比べ4億1,266万1千円(13.0%)減少している。このうち他会計負担金は1億4,321万3千円で1.0%増加し、下水道使用料は25億2,468万6千円で0.5%、業務受託収益は6,704万円で85.5%、その他営業収益は2,723万6千円で19.6%、それぞれ前年度に比べ減少している。他会計負担金は雨水処理負担金で、その他営業収益の主なものは消化ガス売上代1,969万1千円で前年度に比べ118万2千円減少している。

イ. 営業外収益

営業外収益は23億9,803万5千円で、前年度に比べ7,857万4千円(3.2%)減少している。このうち受取利息及び配当金は7千円で92.9%、他会計負担金は9億4,289万1千円で6.2%、長期前受金戻入は14億4,820万4千円で0.6%、雑収益は677万4千円で52.4%、それぞれ前年度に比べ減少している。補助金は16万円で皆増となっている。

ウ. 特別利益

特別利益は貸倒引当金戻入で、前年度に比べ475万円減少している。

第10表 収益の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度		R4：R3	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
営 業 収 益	下水道使用料	2,524,686,445	48.9	2,537,105,929	44.9	2,504,649,349	43.7	-12,419,484	-0.5
	他会計負担金	143,213,000	2.8	141,847,000	2.5	136,349,000	2.4	1,366,000	1.0
	業務受託収益	67,040,181	1.3	462,026,213	8.2	510,837,876	8.9	-394,986,032	-85.5
	その他営業収益	27,236,094	0.5	33,857,531	0.6	26,055,659	0.5	-6,621,437	-19.6
	計	2,762,175,720	53.5	3,174,836,673	56.1	3,177,891,884	55.5	-412,660,953	-13.0
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	6,575	0.0	93,014	0.0	162,725	0.0	-86,439	-92.9
	他会計負担金	942,891,000	18.3	1,005,261,000	17.8	1,040,116,000	18.1	-62,370,000	-6.2
	他会計補助金	—	—	—	—	—	—	—	—
	補助金	160,000	0.0	—	—	160,000	0.0	160,000	皆増
	長期前受金戻入	1,448,203,544	28.1	1,457,024,930	25.8	1,459,038,842	25.4	-8,821,386	-0.6
	雑収益	6,773,702	0.1	14,229,994	0.3	20,202,361	0.4	-7,456,292	-52.4
	計	2,398,034,821	46.5	2,476,608,938	43.8	2,519,679,928	43.9	-78,574,117	-3.2
特別利益		13,881	0.0	4,764,116	0.1	38,077,956	0.7	-4,750,235	-99.7
事業収益合計		5,160,224,422	100.0	5,656,209,727	100.0	5,735,649,768	100.0	-495,985,305	-8.8

(2) 費用

ア. 営業費用

営業費用は46億9,558万5千円で、前年度に比べ5億6,457万2千円(10.7%)減少している。このうち減価償却費は32億5,432万6千円で事業費用全体の63.3%を占めており、前年度に比べ4,543万6千円(1.4%)減少している。

そのほか、ポンプ場費は3,592万3千円で30.5%、処理場費は7億5,443万7千円で10.2%、資産減耗費は3,386万6千円で225.2%、それぞれ前年度に比べ増加し、管渠費は2億2,222万5千円で0.3%、受託業務費は5,413万8千円で91.8%、業務費は1億6,814万5千円で4.9%、総係費は1億779万7千円で1.1%、流域下水道維持管理費は6,472万6千円で0.9%、それぞれ前年度に比べ減少している。

イ. 営業外費用

営業外費用は4億4,947万9千円で、前年度に比べ1億1,781万6千円(20.8%)減少している。

このうち支払利息及び企業債取扱諸費は4億3,222万3千円で14.1%、雑支出は1,725万6千円で73.2%、それぞれ前年度に比べ減少している。

第11表 費用の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度		R4：R3	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
営 業 費 用	管渠費	222,224,884	4.3	222,993,977	3.8	205,669,744	3.7	-769,093	-0.3
	ポンプ場費	35,922,610	0.7	27,536,038	0.5	27,166,178	0.5	8,386,572	30.5
	処理場費	754,436,618	14.7	684,355,192	11.7	696,316,746	12.6	70,081,426	10.2
	浄化槽費	—	—	—	—	—	—	—	—
	受託業務費	54,138,021	1.1	664,026,700	11.4	287,485,771	5.2	-609,888,679	-91.8
	業務費	168,145,101	3.3	176,738,974	3.0	173,246,992	3.1	-8,593,873	-4.9
	総係費	107,797,014	2.1	108,993,564	1.9	112,329,092	2.0	-1,196,550	-1.1
	流域下水道維持管理費	64,725,902	1.3	65,336,286	1.1	68,657,870	1.2	-610,384	-0.9
	減価償却費	3,254,326,499	63.3	3,299,762,995	56.6	3,294,391,613	59.4	-45,436,496	-1.4
	資産減耗費	33,866,410	0.7	10,413,677	0.2	16,869,254	0.3	23,452,733	225.2
	その他営業費用	2,208	0.0	—	—	—	—	2,208	皆増
計		4,695,585,267	91.3	5,260,157,403	90.3	4,882,133,260	88.0	-564,572,136	-10.7
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	432,222,894	8.4	502,925,199	8.6	577,559,571	10.4	-70,702,305	-14.1
	雑支出	17,256,193	0.3	64,369,879	1.1	59,855,953	1.1	-47,113,686	-73.2
	計	449,479,087	8.7	567,295,078	9.7	637,415,524	11.5	-117,815,991	-20.8
特別損失		—	—	—	—	26,006,610	0.5	—	—
事業費用合計		5,145,064,354	100.0	5,827,452,481	100.0	5,545,555,394	100.0	-682,388,127	-11.7

主要固定費用である人件費と減価償却費、企業債利息の合計金額は39億1,706万4千円で、前年度に比べ1億1,619万3千円(2.9%)減少している。このうち人件費は2億3,051万5千円で、前年度に比べ5,439万7千円(0.0%)、減価償却費は32億5,432万6千円で前年度に比べ4,543万6千円(1.4%)、企業債利息は4億3,222万3千円で、前年度に比べ7,070万2千円(14.1%)、それぞれ減少している。

主要固定費用の事業費用に占める割合は76.1%となり、前年度に比べ6.9ポイント高くなっている。

第11表の附表 主要固定費用

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	R4：R3	
				増減額	増減率
人 件 費	230,514,771	230,569,168	231,590,118	-54,397	-0.0
減 価 償 却 費	3,254,326,499	3,299,762,995	3,294,391,613	-45,436,496	-1.4
企 業 債 利 息	432,222,894	502,925,199	577,559,571	-70,702,305	-14.1
合 計	3,917,064,164	4,033,257,362	4,103,541,302	-116,193,198	-2.9
事 業 費 用	5,145,064,354	5,827,452,481	5,545,555,394	-682,388,127	-11.7
構 成 比	76.1	69.2	74.0		

第12表 事業別収益・費用及び損益 (令和4年度)

(単位：円)

区 分	公共下水道事業	集 落 排 水 事 業	浄 化 槽 事 業	合 計
営 業 収 益	2,504,700,908	239,747,840	17,726,972	2,762,175,720
営 業 費 用	3,750,444,380	889,481,650	55,659,237	4,695,585,267
営 業 損 益	-1,245,743,472	-649,733,810	-37,932,265	-1,933,409,547
営業外収益	1,614,534,715	740,360,023	43,140,083	2,398,034,821
営業外費用	374,804,904	71,331,139	3,343,044	449,479,087
経 常 損 益	-6,013,661	19,295,074	1,864,774	15,146,187
特 別 利 益	—	11,936	1,945	13,881
特 別 損 失	—	—	—	—
当年度純損益	-6,013,661	19,307,010	1,866,719	15,160,068

4. 貸借対照表

(1) 資産

資産合計は879億5,083万8千円で、前年度末に比べ3億2,124万9千円(0.4%)増加している。

固定資産は849億7,534万6千円で、前年度末に比べ3億152万5千円(0.4%)減少しており、総資産のうち固定資産の占める割合は96.6%となっている。

流動資産は29億7,549万2千円で、前年度末に比べ6億2,277万5千円(26.5%)増加している。このうち現金・預金が25億1,879万2千円、未収金が4億6,445万6千円、貸倒引当金が775万6千円となっている。

(2) 負債

負債合計は701億581万8千円で、前年度末に比べ10億4,848万6千円(1.5%)減少している。

固定負債は284億2,128万8千円で、このうち企業債が280億9,619万2千円で前年度末に比べ14億8,776万7千円(5.0%)減少している。

流動負債は47億8,894万8千円で、前年度末に比べ5億7,437万2千円(13.6%)増加している。このうち企業債が31億3,206万7千円、未払金が16億1,147万4千円、賞与引当金が1,715万6千円、法定福利費引当金が331万9千円、その他流動負債が2,493万2千円となっている。

繰延収益は368億9,558万2千円で、前年度末に比べ1億3,569万9千円(0.4%)減少しており、負債資本合計に占める割合は42.0%となっている。

(3) 資本

資本合計は178億4,502万円で、前年度末に比べ13億6,973万円5千円(8.3%)増加している。

資本金は171億689万円で、前年度末に比べ13億4,957万5千円(8.6%)増加している。これは、一般会計出資金の受入れによるものである。

剰余金は7億3,813万円で、前年度末に比べ2,016万円(2.8%)増加している。このうち資本剰余金は7億411万9千円で、前年度末に比べ500万円(0.7%)増加している。利益剰余金は当年度末処分利益剰余金3,401万2千円で、前年度末に比べ1,516万円(80.4%)増加しており、そのうち1,516万円を減債積立金として、1,885万2千円を資本金への組入れとして処分することとしている。

第13表 貸借対照表の状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		R4：R3	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
土 地	1,146,690,553	1.3	1,136,102,039	1.3	1,135,864,189	1.3	10,588,514	0.9
建 物	4,934,443,754	5.6	4,928,389,174	5.6	5,088,523,813	5.7	6,054,580	0.1
構 築 物	70,723,604,653	80.4	71,106,542,364	81.1	72,703,790,918	81.9	-382,937,711	-0.5
機械及び装置	5,625,863,688	6.4	5,478,908,421	6.3	5,821,193,915	6.6	146,955,267	2.7
車両運搬具	9,013,078	0.0	1,777,671	0.0	1,021,559	0.0	7,235,407	407.0
工 具 器 具 及 び 備 品	81,143,633	0.1	51,502,640	0.1	47,920,078	0.1	29,640,993	57.6
建設仮勘定	1,862,160,503	2.1	1,971,158,320	2.2	989,608,885	1.1	-108,997,817	-5.5
(有形固定資産合計)	84,382,919,862	95.9	84,674,380,629	96.6	85,787,923,357	96.6	-291,460,767	-0.3
施設利用権	589,866,730	0.7	599,931,311	0.7	620,104,888	0.7	-10,064,581	-1.7
電話加入権	83,334	0.0	83,334	0.0	83,334	0.0	0	0.0
地 上 権	1,186,443	0.0	1,186,443	0.0	1,186,443	0.0	0	0.0
(無形固定資産合計)	591,136,507	0.7	601,201,088	0.7	621,374,665	0.7	-10,064,581	-1.7
出 資 金	1,290,000	0.0	1,290,000	0.0	1,290,000	0.0	0	0.0
(投資その他の資産合計)	1,290,000	0.0	1,290,000	0.0	1,290,000	0.0	0	0.0
(固定資産合計)	84,975,346,369	96.6	85,276,871,717	97.3	86,410,588,022	97.3	-301,525,348	-0.4
現金・預金	2,518,792,136	2.9	1,852,552,842	2.1	2,021,638,734	2.3	666,239,294	36.0
未 収 金	464,455,728	0.5	508,183,780	0.6	396,282,403	0.4	-43,728,052	-8.6
貸倒引当金	-7,755,949	-0.0	-8,019,342	-0.0	-6,840,866	-0.0	263,393	-3.3
前 払 費 用	—	—	—	—	—	—	—	—
前 払 金	—	—	—	—	—	—	—	—
(流動資産合計)	2,975,491,915	3.4	2,352,717,280	2.7	2,411,080,271	2.7	622,774,635	26.5
資 産 合 計	87,950,838,284	100.0	87,629,588,997	100.0	88,821,668,293	100.0	321,249,287	0.4

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		R4 : R3	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
企 業 債	28,096,191,556	31.9	29,583,958,593	33.8	31,322,755,176	35.3	-1,487,767,037	-5.0
引 当 金	325,096,604	0.4	324,487,856	0.4	329,251,972	0.4	608,748	0.2
(固定負債合計)	28,421,288,160	32.3	29,908,446,449	34.1	31,652,007,148	35.6	-1,487,158,289	-5.0
企 業 債	3,132,067,037	3.6	3,294,237,953	3.8	3,369,310,518	3.8	-162,170,916	-4.9
未 払 金	1,611,473,767	1.8	874,366,956	1.0	1,123,197,205	1.3	737,106,811	84.3
引 当 金	20,475,000	0.0	21,187,000	0.0	21,187,000	0.0	-712,000	-3.4
その他流動負債	24,931,766	0.0	24,783,732	0.0	21,959,403	0.0	148,034	0.6
(流動負債合計)	4,788,947,570	5.4	4,214,575,641	4.8	4,535,654,126	5.1	574,371,929	13.6
長 期 前 受 金	48,769,257,149	55.5	47,497,342,560	54.2	46,371,622,270	52.2	1,271,914,589	2.7
収益化累計額	-11,873,674,917	-13.5	-10,466,060,907	-11.9	-9,019,825,809	-10.2	-1,407,614,010	13.4
(繰延収益合計)	36,895,582,232	42.0	37,031,281,653	42.3	37,351,796,461	42.1	-135,699,421	-0.4
負 債 合 計	70,105,817,962	79.7	71,154,303,743	81.2	73,539,457,735	82.8	-1,048,485,781	-1.5
資 本 金	17,106,889,874	19.5	15,757,314,874	18.0	14,320,768,301	16.1	1,349,575,000	8.6
(資本金合計)	17,106,889,874	19.5	15,757,314,874	18.0	14,320,768,301	16.1	1,349,575,000	8.6
補 助 金	630,935,121	0.7	625,935,121	0.7	625,935,121	0.7	5,000,000	0.8
受贈財産評価額	73,183,639	0.1	73,183,639	0.1	72,976,189	0.1	0	0.0
前年度繰越利益剰余金 (欠損金)	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度純利益(損失)	15,160,068	0.0	-171,242,754	-0.2	190,094,374	0.2	186,402,822	108.9
その他未処分利益 剰余金変動額	18,851,620	0.0	190,094,374	0.2	72,436,573	0.1	-171,242,754	-90.1
(剰余金合計)	738,130,448	0.8	717,970,380	0.8	961,442,257	1.1	20,160,068	2.8
資 本 合 計	17,845,020,322	20.3	16,475,285,254	18.8	15,282,210,558	17.2	1,369,735,068	8.3
負債資本合計	87,950,838,284	100.0	87,629,588,997	100.0	88,821,668,293	100.0	321,249,287	0.4

第13表の附表 資本合計の推移

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	R4 : R3	
	金 額	金 額	金 額	増 減 額	増減率
資 本 金	17,106,889,874	15,757,314,874	14,320,768,301	1,349,575,000	8.6
剰 余 金	738,130,448	717,970,380	961,442,257	20,160,068	2.8
資本剰余金	704,118,760	699,118,760	698,911,310	5,000,000	0.7
利益剰余金	34,011,688	18,851,620	262,530,947	15,160,068	80.4
計	17,845,020,322	16,475,285,254	15,282,210,558	1,369,735,068	8.3
未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	34,011,688	18,851,620	262,530,947	15,160,068	80.4

5. キャッシュ・フロー計算書

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにしたものがキャッシュ・フロー計算書であり、それぞれ「業務活動」「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の動きを表示し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた企業運営のための投資活動に係る資金の動きを表示し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の動きを表示している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は第14表のとおりである。業務活動によるキャッシュ・フローは17億6,327万8千円で、前年度末に比べ1億956万3千円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス7億9,667万6千円で、前年度末に比べ5億7,636万6千円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス3億36万3千円で、前年度末に比べ1億4,939万6千円、それぞれ増加している。

以上の3区分から当年度の資金期末残高は25億1,879万2千円となり、前年度と比較し6億6,623万9千円の増加となった。

第14表 キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和3年度	R4:R3 増減額
当期純損益	15,160,068	△171,242,754	186,402,822
減価償却費	3,254,326,499	3,299,762,995	△45,436,496
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△263,393	1,178,476	△1,441,869
引当金の増減額 (△は減少)	19,748	△4,764,116	4,783,864
長期前受金戻入額	△1,448,203,544	△1,457,024,930	8,821,386
過年度損益修正益	—	—	—
受取利息及び配当金	△6,878	△92,808	85,930
支払利息	432,222,894	502,925,199	△70,702,305
固定資産除却費	33,866,410	10,413,677	23,452,733
固定資産売却損益 (△は益)	—	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	△38,661,682	△10,969,141	△27,692,541
未払金の増減額 (△は減少)	△53,114,335	△16,464,180	△36,650,155
前払費用の増減額 (△は増加)	—	—	—
その他流動負債の増減額 (△は減少)	148,034	2,824,329	△2,676,295
(小計)	2,195,493,821	2,156,546,747	38,947,074
利息及び配当金の受取額	6,878	92,808	△85,930
利息の支払額	△432,222,894	△502,925,199	70,702,305
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,763,277,805	1,653,714,356	109,563,449
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和3年度	R4:R3 増減額
有形固定資産の取得による支出	△2,151,843,185	△2,355,702,776	203,859,591
有形固定資産の売却による収入	2,507,200	—	2,507,200
無形固定資産の取得による支出	△16,406,430	△6,155,850	△10,250,580
国庫補助金等による収入	1,313,680,544	896,861,384	416,819,160
国庫補助金等の返還による支出	△983,147	△2,365,242	1,382,095
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	56,369,460	94,321,384	△37,951,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△796,675,558	△1,373,041,100	576,365,542
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和3年度	R4:R3 増減額
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,644,300,000	1,558,700,000	85,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,294,237,953	△3,372,569,148	78,331,195
出資金による収入	1,349,575,000	1,364,110,000	△14,535,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300,362,953	△449,759,148	149,396,195
	令和4年度	令和3年度	R4:R3 増減額
資金増加額 (又は減少額)	666,239,294	△169,085,892	835,325,186
資金期首残高	1,852,552,842	2,021,638,734	△169,085,892
資金期末残高	2,518,792,136	1,852,552,842	666,239,294

6. 財務分析

決算統計資料による財務分析比率は第15表のとおりである。

○自己資本構成比率は62.2%で、前年度に比べ1.1ポイント高くなっている。

※総資本に占める自己資本の割合を示す指標。経営の安全性をみるもので、この比率が大きいほど安全性が高いといえる。

○固定資産対長期資本比率は102.2%で、前年度と同じである。

※資本合計、固定負債及び繰延収益によって、固定資産がどの程度調達されているかを示す指標。設備投資の適正さをみるもので、100%以下が望ましい。

○流動比率は62.1%で、前年度に比べ6.3ポイント高くなっている。

※流動負債に対する流動資産の割合を示す指標。1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない債務を比較することで、短期債務に対する支払能力をみるもので、理想比率は200%以上であるとされている。

○総収支比率は100.3%で、前年度に比べ3.2ポイント高くなっている。

※収益と費用の相対的関連を示す指標。収益性をみるもので、この比率が100%以上で高いほど良好とされている。

○営業収支比率は58.1%で、前年度に比べ0.9ポイント低くなっている。

※営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。収益性をみるもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%以上が望ましい。

○企業債償還額対減価償却額比率は169.8%で、前年度に比べ1.3ポイント低くなっている。

※減価償却費に対する企業債償還元金の割合を示す指標。企業債元金償還の主要財源となる減価償却費との比率をみることにより、投下資本の回収と再投下とのバランスをみることができるものであり、小さいほど良好とされている。

○料金収入に対する固定費用の割合のうち、企業債償還元金は121.4%で、前年度に比べ2.9ポイント、企業債利息は17.1%で、前年度に比べ2.7ポイント、企業債元利償還金は138.5%で、前年度に比べ5.6ポイント、それぞれ低くなっている。職員給与費は7.7%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

※経営の弾力性をみるもので、この比率が高くなれば経営の硬直化が進んでいることを意味するものである。

第15表 財務分析比率

(単位：％)

区 分		4年度	3年度	2年度	R4:R3 増 減
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	62.2	61.1	59.3	1.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.2	102.2	102.5	0.0
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	62.1	55.8	53.2	6.3
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.3	97.1	103.4	3.2
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	58.1	59.0	58.0	-0.9
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	169.8	171.1	181.6	-1.3
使 用 料 収 入 に 対 す る 割 合	企 業 債 償 還 元 金	121.4	124.3	133.1	-2.9
	企 業 債 利 息	17.1	19.8	23.0	-2.7
	企 業 債 元 利 償 還 金	138.5	144.1	156.1	-5.6
	職 員 給 与 費	7.7	7.6	7.6	0.1

7. むすび

以上が、令和4年度鶴岡市下水道事業会計決算審査の概要である。

本市の下水道事業は、未普及地域の早期解消に向け、継続して整備を進めている。公共下水道事業においては、設計と施工を一括で発注するデザインビルド発注方式による新規整備を含め、管渠新設工事等を継続して行っている。また、処理場や管路施設の改築更新や耐震化工事を行う一方、統合によって廃止となった処理施設の解体工事も実施している。

汚水処理状況については、総処理水量は1,430万8,437 m^3 で、前年度に比べ6万4,327 m^3 減少し、有収水量は1,183万4,983 m^3 で、前年度に比べ8万4,009 m^3 減少している。この結果、有収率は82.7%となり、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。

整備状況については、処理区域内人口は11万3,115人で、前年度に比べ925人減少し、普及率は94.6%となり、前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。また、接続人口は10万5,594人で、前年度に比べ801人減少し、接続率は93.4%となり、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。整備済面積は4,525haで、整備率は事業認可面積5,287haの85.6%となっている。

整備事業については、公共下水道事業で、防災対策として湯野浜浄化センターの耐震化工事や鶴岡浄化センターなどで施設の更新事業を継続して行うとともに、効率的に施設整備を進めるため、デザインビルド発注方式を採用した栄及び京田の両地区において、民間事業者の知識や技術を活用しながら令和7年度までの事業を実施している。集落排水事業では、羽黒中央地区の施設統合で廃止された3施設の解体工事を実施するとともに、田川処理区の区域拡大や三瀬地区での管路施設の新設工事を行った。雨水事業では、集中豪雨などによる浸水対策として茅原北土地区画整理事業区域のほか日和田地区や新斎部地区等の幹線排水路の整備を継続し、浄化槽事業では、朝日地域、温海地域に浄化槽3基を新規に設置した。

当年度決算については、営業収益は27億6,217万6千円、営業費用は46億9,558万5千円となり、営業損益は19億3,341万円の損失となっている。営業外収益は23億9,803万5千円、営業外費用は4億4,947万9千円となり、経常損益は1,514万6千円の利益となっている。これに特別利益1万4千円を加えた事業総収支は1,516万円の純利益となっている。

資本的収支については、資本的収入44億1,160万8千円に対し資本的支出65億3,421万1千円となり、前年度未払金に充当する企業債1億7,070万円と翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額3,368万8千円を除いた収入不足は23億2,699万2千円となっている。この不足額については、資本的収支調整額や損益勘定留保資金等で補填している。

また、貸借対照表によれば、資産合計が879億5,083万8千円、負債合計が701億581万8千円、資本合計が178億4,502万円となっている。このうち剰余金は7億3,813万円で前年度に比べ2,016万円増加している。

企業債については、当年度の借入金額は16億4,430万円、元金利息償還金額は37億2,646万1千円で、未償還残高は312億2,825万9千円となり、前年度に比べ16億4,993万8千円(5.0%)減少している。一般会計からの繰入金総額は25億1,833万9千円となり、前年度に比べ6,828万8千円(2.6%)減少している。

本市の下水道事業は、昭和47年に整備事業に着手してから50年以上が経過し、今後、既存施設の老朽化による維持管理経費や更新需要の増大が想定される中、台風や地震などの自然災害、そして想定を超える集中豪雨の増加に対応した耐震化対策や雨水事業としての浸水対策も併せて進めていく必要がある。人口減少が進む中、当年度は新規整備地区での普及により新規加入者が増え、接続率は前年度より高くなったものの、有収水量と下水道使用料は前年度を下回っている。

以上のように下水道事業経営を取り巻く環境は依然として厳しく、さらに原油価格、物価高騰による諸経費の上昇もあり、一般会計からの繰入れに依存した状況は今後も続くものと考えられる。

このような厳しい状況の中、下水道ストックマネジメント計画に基づく予防保全型の施設維持や改築、耐震化により費用縮減を図るとともに、人口減少に対応した処理施設の統廃合も計画的に進められており、加えて、デザインビルド発注方式による整備事業を継続し、費用縮減や工期短縮に努めているほか、民間の知識や技術を活用するため、管路施設や処理場の維持管理に関して、包括的民間委託を導入している。今後も、鶴岡市下水道ビジョンや鶴岡市下水道事業経営戦略に基づき、更なる経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を望むものである。

また、収入確保のためには、下水道事業に対する市民の理解が肝要であることから、新規供用開始区域や未接続世帯に対する状況調査や個別訪問に加え、受益者負担金等の未納対策に取り組まれる一方で、本市が先進的に導入し、全国的にも注目されている消化ガスによる発電、汚泥のコンポスト化、余剰熱による加温栽培など、下水道資源の活用による地域貢献や循環型社会形成のための取り組みについて、積極的な広報活動に努められたい。

下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図る上で、市民にとって重要なライフラインであることに加え、浸水対策など防災上の重要性も非常に高まっている。これからも市民の生活が安全・安心であることはもちろん、より快適なものになるよう、将来にわたり持続可能な経営基盤を構築するとともに、災害に対し強靱な施設の整備や老朽施設の更新を通じて、下水道事業が効率的かつ効果的に推進されることを期待するものである。

参考1 経営分析表

分 析 項 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度	備 考
構 成 比 率	固定資産構成比率	% 96.6	% 97.3	% 97.3	固定資産／資産合計×100
	流動資産構成比率	3.4	2.7	2.7	流動資産／資産合計×100
	固定負債構成比率	32.3	34.1	35.6	固定負債／負債資本合計×100
	流動負債構成比率	5.5	4.8	5.1	流動負債／負債資本合計×100
	自己資本構成比率	62.2	61.1	59.3	(資本合計＋繰延収益)／負債資本合計×100
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	3.5	2.8	2.8	流動資産／(固定資産＋繰延勘定)×100
	固定比率	155.2	159.4	164.2	固定資産／(資本合計＋繰延収益)×100
	固定資産対長期資本比率	102.2	102.2	102.5	固定資産／(資本合計＋固定負債＋繰延収益)×100
	流動比率	62.1	55.8	53.2	流動資産／流動負債×100
	当座比率	62.1	55.8	53.2	現金預金＋(未収金－貸倒引当金)／流動負債×100
回 転 率	現金預金比率	52.6	44.0	44.6	現金預金／流動負債×100
	負債比率	186.1	207.1	236.8	(固定負債＋流動負債)／資本合計×100
	固定負債比率	159.3	181.5	207.1	固定負債／資本合計×100
	流動負債比率	26.8	25.6	29.7	流動負債／資本合計×100
	総資本回転率	0.1	0.1	0.1	総収益／平均負債資本合計 平均＝(期首＋期末)／2(以下同じ)
率	自己資本回転率	0.0	0.1	0.1	(営業収益－業務受託収益)／(平均資本合計＋平均繰延収益)
	固定資産回転率	0.0	0.0	0.0	(営業収益－業務受託収益)／平均固定資産
	流動資産回転率	1.0	1.1	1.1	(営業収益－業務受託収益)／平均流動資産
	現金預金回転率	3.6	4.5	4.8	支出額／平均現金預金
	未収金回転率	5.5	6.0	5.2	(営業収益－業務受託収益)／平均未収金
収 益 率	減価償却率	3.8	3.9	3.8	当年度減価償却額／(固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額)×100
	総資本利益率	0.0	-0.2	0.2	当年度経常利益／平均負債資本合計×100
	自己資本利益率	0.0	-0.3	0.4	純損益／(平均資本合計＋平均繰延収益)×100
	純利益対総収益比率	0.3	-3.0	3.3	純損益／総収益×100
	営業利益対営業収益比率	-71.7	-76.9	-63.9	営業損益／(営業収益－業務受託収益)×100
他	総収益対総費用比率	100.3	97.1	103.4	総収益／総費用×100
	営業収益対営業費用比率	58.1	59.0	58.0	(営業収益－業務受託収益)／(営業費用－受託工事費用)×100
	利子負担率	1.4	1.5	1.7	支払利息／(企業債＋長期借入金＋一時借入金＋リース債務)×100
	企業債償還額対償還財源比率	100.8	107.8	95.7	企業債償還金／(減価償却額＋当年度純損益)×100

参考3 費用節別比率表

科 目	金 額 円	構 成 比 率			対3年度 比 率 %
		4年度 %	3年度 %	2年度 %	
人 件 費	230,514,771	4.5	4.0	4.2	100.0
1. 直接人件費	188,280,523	3.7	3.2	3.4	100.7
給 料	107,373,600	2.1	1.8	1.9	100.3
手 当 等	65,201,923	1.3	1.1	1.2	101.5
賞与引当金繰入額	15,705,000	0.3	0.3	0.3	99.4
2. 間接人件費	42,234,248	0.8	0.7	0.8	97.0
報 酬	4,931,559	0.1	0.1	0.1	69.4
法 定 福 利 費	33,649,941	0.7	0.6	0.6	100.9
法定福利費引当金繰入額	3,044,000	0.1	0.1	0.1	99.9
退 職 給 付 費	608,748	0.0	-	-	皆増
物件費その他の経費	4,914,549,583	95.5	96.0	95.8	87.8
厚 生 福 利 費	179,277	0.0	0.0	0.0	101.3
旅 費	393,292	0.0	0.0	0.0	122.2
報 償 費	30,500	0.0	0.0	0.0	103.4
備 消 品 費	992,292	0.0	0.1	0.3	21.8
燃 料 費	837,106	0.0	0.0	0.0	126.9
光 熱 水 費	-	-	-	-	-
印刷製本費	413,200	0.0	0.0	0.0	193.8
通信運搬費	9,908,072	0.2	0.0	0.0	461.0
広 告 料	15,000	0.0	0.0	0.0	100.0
委 託 料	664,740,175	12.9	11.1	11.2	102.8
手 数 料	506,963	0.0	0.0	0.0	112.9
賃 借 料	8,712,540	0.2	0.2	0.2	91.0
修 繕 費	7,511,205	0.1	0.3	0.4	47.3
工 事 請 負 費	52,401,591	1.0	11.4	5.4	7.9
動 力 費	252,244,082	4.9	3.4	3.3	128.4

科 目	金 額 円	構 成 比 率			対3年度 比 率 %
		4年度 %	3年度 %	2年度 %	
材 料 費	-	-	0.0	0.0	皆減
食 糧 費	-	-	-	-	-
補助交付金	1,919,132	0.0	0.1	0.1	48.2
会費負担金	518,231	0.0	0.0	0.0	98.4
保険料	2,256,701	0.0	0.0	0.0	122.4
負担金	106,841,000	2.1	1.8	1.9	102.4
公課費	41,500	0.0	0.0	0.0	40.2
賠償金	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	1,674,704	0.0	0.0	0.1	95.1
貸倒損失	-	-	-	-	-
雑費	12,914	0.0	0.0	0.0	101.2
流域下水道維持管理負担金	64,725,902	1.3	1.1	1.2	99.1
建物	193,338,426	3.8	3.4	3.7	98.2
構築物	2,516,748,149	48.9	42.9	44.4	100.7
機械及び装置	505,711,713	9.8	9.7	10.7	89.4
車両運搬具	149,593	0.0	0.0	0.0	1,666.2
工具器具及び備品	11,907,607	0.2	0.2	0.2	106.6
施設利用権	26,471,011	0.5	0.5	0.5	100.5
固定資産除却費	33,866,410	0.7	0.2	0.3	325.2
雑支出	2,208	0.0	-	-	皆増
企業債利息	432,222,894	8.4	8.6	10.4	85.9
一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他雑支出	17,256,193	0.3	1.1	1.1	26.8
過年度損益修正損	-	-	-	0.5	-
固定資産売却損	-	-	-	-	-
合 計	5,145,064,354	100.0	100.0	100.0	88.3